

# 令和元年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所沢市監査委員



所 監 第 2 4 号

令 和 2 年 7 月 3 1 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 渡 邊 豪

同 能 登 則 之

同 青 木 利 幸

同 大 石 健 一

令 和 元 年 度 所 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度 所 沢 市 公 営 企 業 ( 水 道 事 業 ・ 下 水 道 事 業 ・ 病 院 事 業 ) 会 計 決 算 及 び 事 業 報 告 書 と そ の 付 属 書 類 に つ い て 、 所 沢 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。



# 目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
第4 審 査 の 実 施 内 容	1
第5 審 査 の 結 果	1
水道事業会計	2
1 予 算 の 執 行 状 況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経 営 状 況	4
(1) 経営成績	4
① 収 益	4
② 費 用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財 政 状 態	9
(1) 資 産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建 設 改 良 費	12
5 貯 蔵 品	12
む す び	13
下水道事業会計	14
1 予 算 の 執 行 状 況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2	経 営 状 況	1 6
	(1) 経営成績	1 6
	① 収 益	1 6
	② 費 用	1 7
	(2) 業務状況	1 8
	(3) 水洗便所改造資金貸付金	1 9
	(4) 流域下水道維持管理負担金	1 9
	(5) 使用料単価と汚水処理原価	2 0
	(6) 労働生産性	2 0
3	財 政 状 態	2 1
	(1) 資 産	2 1
	(2) 負債・資本	2 2
	(3) キャッシュ・フロー計算書	2 3
4	建 設 改 良 費	2 4
5	貯 蔵 品	2 4
	む す び	2 5
	病院事業会計	2 6
1	予 算 の 執 行 状 況	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	2 6
	(2) 資本的収入及び支出	2 7
2	経 営 状 況	2 8
	(1) 経営成績	2 8
	① 収 益	2 8
	② 費 用	2 9
	(2) 業務状況	3 0
	① 入 院	3 1
	② 外 来	3 1
	③ 健康検診	3 2

3 財 政 状 態	.....	3 3
(1) 資 産	.....	3 3
(2) 負債・資本	.....	3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	.....	3 5
4 建 設 改 良 費	.....	3 6
5 貯 蔵 品	.....	3 6
む す び	.....	3 7
決算審査資料	.....	3 9

注 記

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
したがって、構成比率 (%) は、合計が100.0とならない場合がある。  
なお、比率 (%) の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「-」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。





# 令和元年度所沢市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

- 1 決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 公営企業会計

令和元年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

- 2 決算附属書類

令和元年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

## 第3 審査の主な着眼点

- 1 各事業会計の決算書及び附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- 2 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

## 第4 審査の実施内容

- 1 審査の期間

(1) 水道事業会計 令和2年6月2日から令和2年7月31日まで

(2) 下水道事業会計 令和2年6月2日から令和2年7月31日まで

(3) 病院事業会計 令和2年6月2日から令和2年7月31日まで

- 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業収益	6,855,188,000	6,821,631,000	6,824,079,588	6,723,262,896	99.5	98.6
営業収益	6,213,306,000	6,222,257,000	6,194,315,350	6,156,221,738	99.7	98.9
営業外収益	631,422,000	599,280,000	573,599,273	558,650,550	90.8	93.2
特別利益	10,460,000	94,000	56,164,965	8,390,608	536.9	8,926.2

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業費	6,118,230,000	6,371,600,000	5,941,476,119	6,089,209,191	97.1	95.6
営業費用	6,025,409,703	6,113,636,000	5,859,784,358	5,858,735,926	97.3	95.8
営業外費用	82,820,297	103,975,000	79,869,241	87,895,638	96.4	84.5
特別損失	0	143,989,000	1,822,520	142,577,627	0	99.0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額68億2,407万9,588円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 55億139万434円 (80.6%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 4億8,926万5,133円 (7.2%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 3億6,141万6,760円 (5.3%)

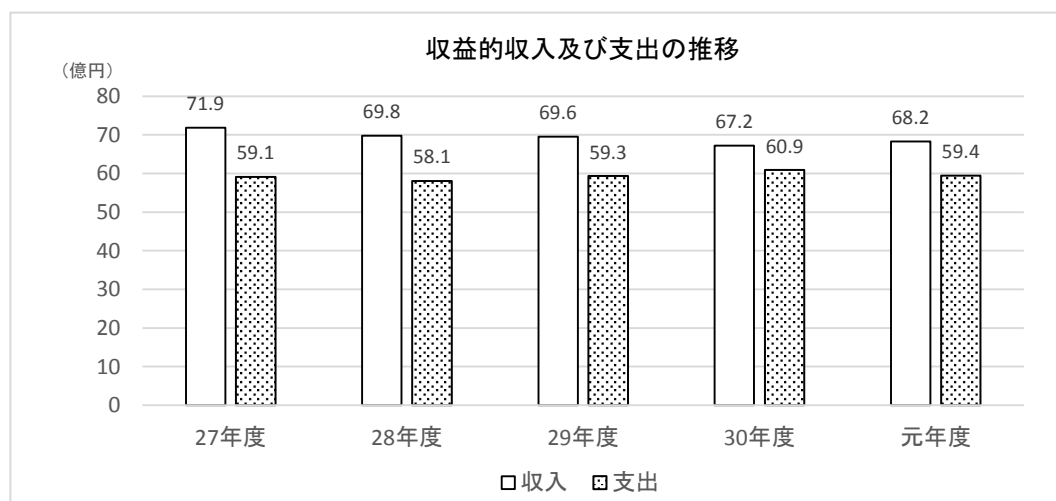
また、事業費は税込額59億4,147万6,119円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億6,685万1,813円 (36.5%)

営業費用の中の減価償却費 19億411万2,738円 (32.0%)

営業費用の中の給与費税込額 4億2,564万4,654円 (7.2%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で99.5%、支出では97.1%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	1,707,927,000	1,714,282,000	1,692,493,623	1,578,998,676	99.1	92.1
企業債	1,450,000,000	1,400,000,000	1,450,000,000	1,400,000,000	100.0	100.0
固定資産売却代金	0	187,000	6,152,035	165,548	0	88.5
負担金	222,457,000	314,095,000	200,871,588	178,833,128	90.3	56.9
補助金	35,470,000	0	35,470,000	0	100.0	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	4,295,320,000	4,110,328,000	3,602,304,677	3,538,759,802	83.9	86.1
建設改良費	3,939,285,000	3,814,734,000	3,246,270,588	3,243,166,958	82.4	85.0
企業債償還金	356,035,000	295,594,000	356,034,089	295,592,844	100.0	100.0

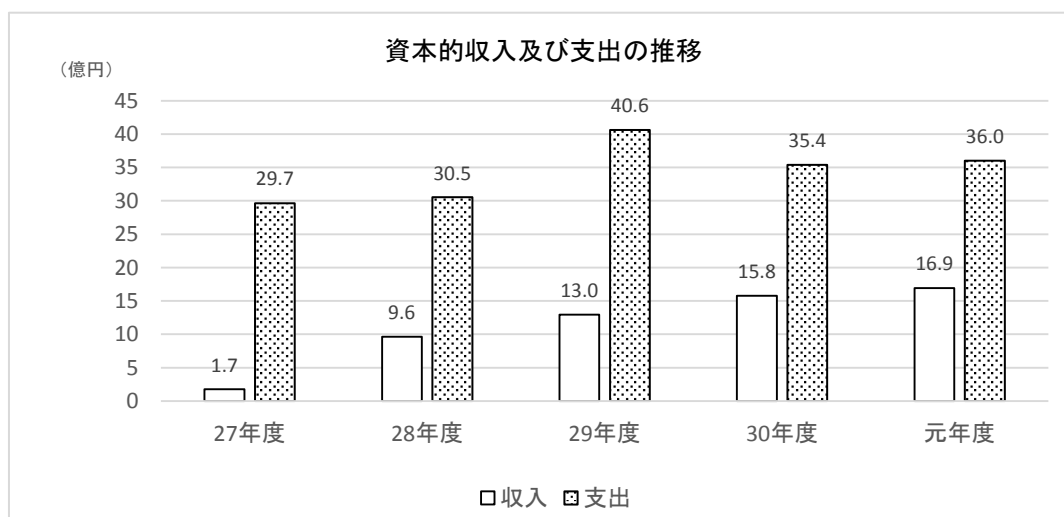
資本的収入は税込額16億9,249万3,623円であり、その主なものは、企業債14億5,000万円(85.7%)及び工事負担金税込額1億7,150万735円(10.1%)である。

また、資本的支出は税込額36億230万4,677円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	29億5,457万4,050円 (82.0%)
企業債償還金の償還元金	3億5,603万4,089円 (9.9%)
建設改良費の中の給与費税込額	1億5,293万438円 (4.2%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億981万1,054円は、過年度分損益勘定留保資金6億9,085万347円、当年度分損益勘定留保資金17万6,716円、減債積立金3億5,603万4,089円、建設改良積立金6億円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億6,274万9,902円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で99.1%、支出では83.9%となっている。



## 2 経営状況

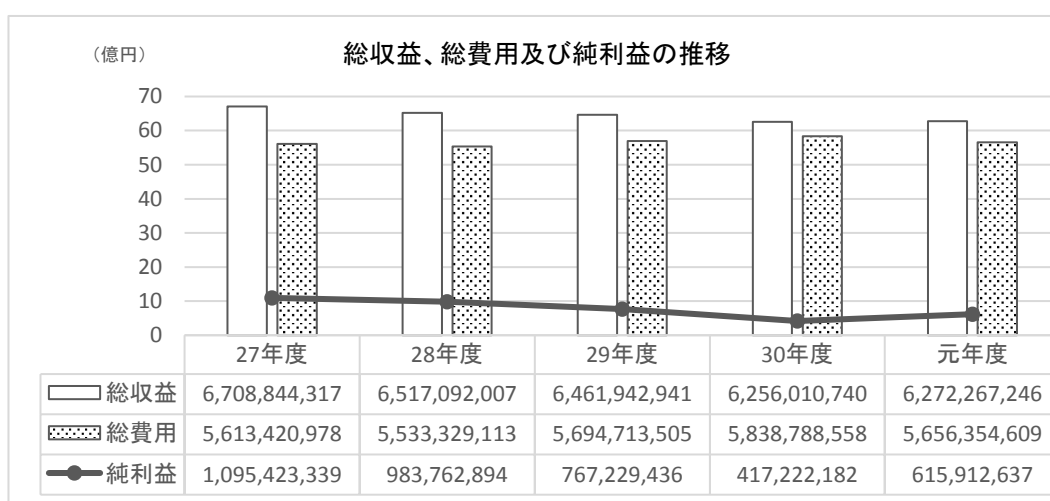
### (1) 経営成績

当年度は、総収益62億7,226万7,246円に対し、総費用56億5,635万4,609円であり、差引き6億1,591万2,637円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純利益	総収益の総費用に対する比率
27年度	6,708,844,317	2.1	5,613,420,978	△ 12.8	1,095,423,339	119.5
28年度	6,517,092,007	△ 2.9	5,533,329,113	△ 1.4	983,762,894	117.8
29年度	6,461,942,941	△ 0.8	5,694,713,505	2.9	767,229,436	113.5
30年度	6,256,010,740	△ 3.2	5,838,788,558	2.5	417,222,182	107.1
元年度	6,272,267,246	0.3	5,656,354,609	△ 3.1	615,912,637	110.9



### ① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

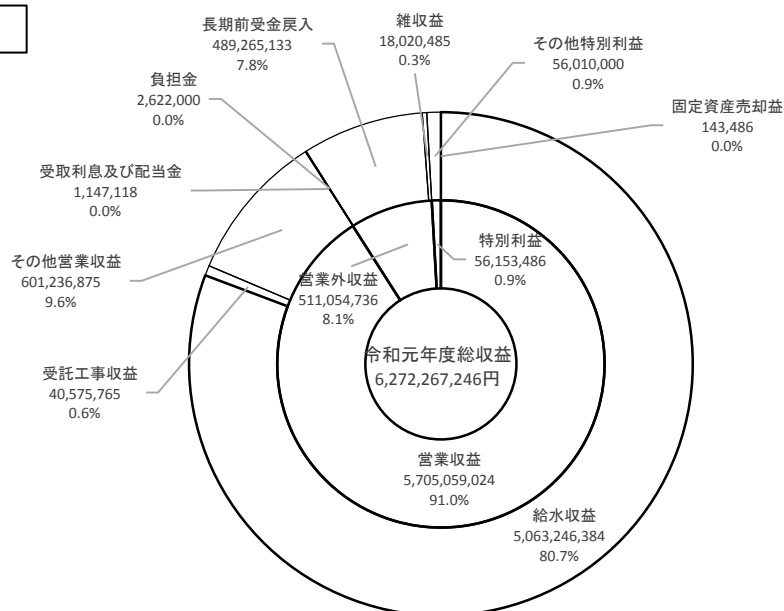
区分	元年度	30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	5,705,059,024	5,703,892,281	1,166,743	0.0
給水収益	5,063,246,384	5,149,094,807	△ 85,848,423	△ 1.7
受託工事収益	40,575,765	9,871,200	30,704,565	311.1
その他営業収益	601,236,875	544,926,274	56,310,601	10.3
営業外収益	511,054,736	543,752,132	△ 32,697,396	△ 6.0
受取利息及び配当金	1,147,118	3,803,120	△ 2,656,002	△ 69.8
負担金	2,622,000	2,626,000	△ 4,000	△ 0.2
長期前受金戻入	489,265,133	532,638,728	△ 43,373,595	△ 8.1
雑収益	18,020,485	4,684,284	13,336,201	284.7
特別利益	56,153,486	8,366,327	47,787,159	571.2
その他特別利益	56,010,000	8,062,824	47,947,176	594.7
固定資産売却益	143,486	303,503	△ 160,017	△ 52.7
計	6,272,267,246	6,256,010,740	16,256,506	0.3

営業収益は57億505万9,024円であり、総収益の91.0%（前年度91.2%）を占め、営業費用に対し102.3%（前年度101.6%）となっており、前年度に比べ116万6,743円（0.0%）の増加となっている。これは、給水収益が8,584万8,423円（1.7%）減少したものの、その他営業収益が5,631万601円（10.3%）及び受託工事収益が3,070万4,565円（311.1%）増加したことによるものである。

営業外収益は5億1,105万4,736円であり、総収益の8.1%（前年度8.7%）を占め、前年度に比べ3,269万7,396円（6.0%）の減少となっている。

特別利益は5,615万3,486円であり、総収益の0.9%（前年度0.1%）を占め、前年度に比べ4,778万7,159円（571.2%）の増加となっている。

収益の構成割合



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

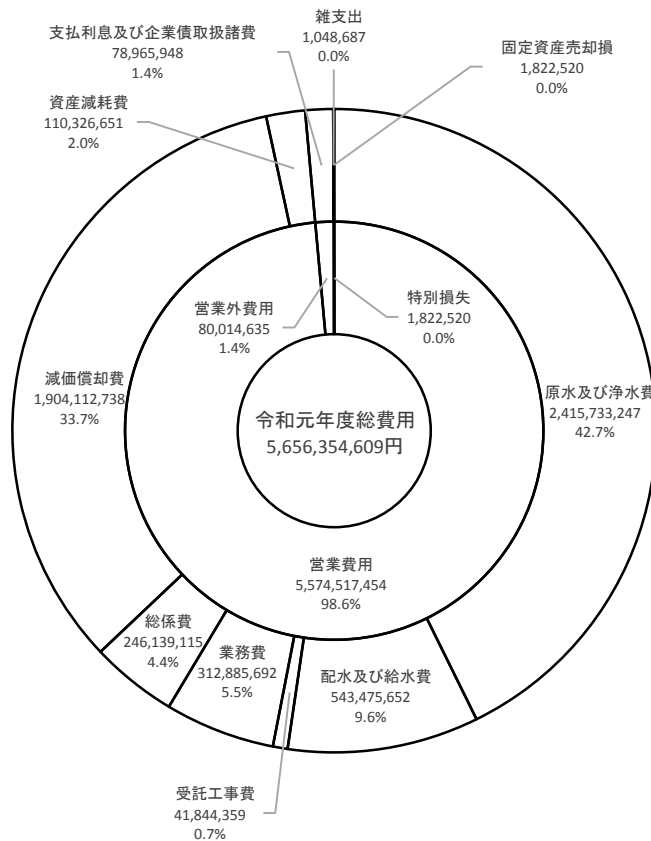
区分	元年度	30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業費用	5,574,517,454	5,612,065,915	△ 37,548,461	△ 0.7
原水及び浄水費	2,415,733,247	2,420,106,495	△ 4,373,248	△ 0.2
配水及び給水費	543,475,652	522,446,397	21,029,255	4.0
受託工事費	41,844,359	13,625,110	28,219,249	207.1
業務費	312,885,692	305,697,823	7,187,869	2.4
総係費	246,139,115	247,196,433	△ 1,057,318	△ 0.4
減価償却費	1,904,112,738	1,929,195,471	△ 25,082,733	△ 1.3
資産減耗費	110,326,651	173,798,186	△ 63,471,535	△ 36.5
営業外費用	80,014,635	92,355,096	△ 12,340,461	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	78,965,948	81,178,153	△ 2,212,205	△ 2.7
雑支出	1,048,687	11,176,943	△ 10,128,256	△ 90.6
特別損失	1,822,520	134,367,547	△ 132,545,027	△ 98.6
その他特別損失	—	134,367,547	△ 134,367,547	—
固定資産売却損	1,822,520	—	1,822,520	—
計	5,656,354,609	5,838,788,558	△ 182,433,949	△ 3.1

営業費用は55億7,451万7,454円であり、総費用の98.6%（前年度96.1%）を占め、営業収益に対し97.7%（前年度98.4%）となっており、前年度に比べ3,754万8,461円（0.7%）の減少となっている。これは主に、受託工事費が2,821万9,249円（207.1%）、配水及び給水費が2,102万9,255円（4.0%）増加したものの、資産減耗費が6,347万1,535円（36.5%）及び減価償却費が2,508万2,733円（1.3%）減少したことによるものである。

営業外費用は8,001万4,635円であり、総費用の1.4%（前年度1.6%）を占め、前年度に比べ1,234万461円（13.4%）の減少となっている。これは主に、雑支出が1,012万8,256円（90.6%）減少したことによるものである。

特別損失は182万2,520円であり、総費用の0.0%（前年度2.3%）を占め、前年度に比べ1億3,254万5,027円（98.6%）の減少となっている。

費用の構成割合



(2) 業務状況

業務状況の推移は、次のとおりである。

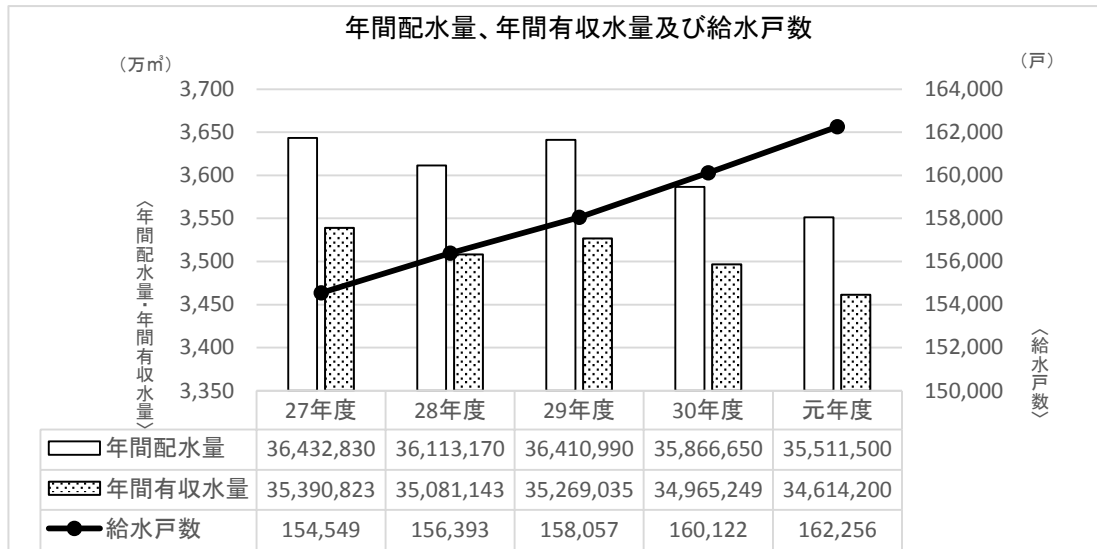
(単位：戸、%、m<sup>3</sup>)

区分	給水戸数	対前年度比率	年間配水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
27年度	154,549	101.3	36,432,830	100.4	35,390,823	100.0	97.14
28年度	156,393	101.2	36,113,170	99.1	35,081,143	99.1	97.14
29年度	158,057	101.1	36,410,990	100.8	35,269,035	100.5	96.86
30年度	160,122	101.3	35,866,650	98.5	34,965,249	99.1	97.49
元年度	162,256	101.3	35,511,500	99.0	34,614,200	99.0	97.47

当年度は、給水戸数16万2,256戸、年間配水量3,551万1,500m<sup>3</sup>、年間有収水量3,461万4,200m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ給水戸数は2,134戸（1.3%）増加しているものの、年間配水量は35万5,150m<sup>3</sup>（1.0%）及び年間有収水量は35万1,049m<sup>3</sup>（1.0%）の減少となっている。

なお、有収率は97.47%（前年度97.49%）である。





### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	元年度		30年度		29年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
1日配水能力 (m³)	130,008	7,412	122,596	△ 49,404	172,000	0
1日最大配水量 (m³)	109,180	1,680	107,500	△ 8,400	115,900	6,070
1日平均配水量 (m³)	97,026	△ 1,239	98,265	△ 1,491	99,756	816
導送配水管延長 (m)	1,024,144	4,785	1,019,359	3,681	1,015,678	4,250
施設利用率 (%)	74.6	△ 5.6	80.2	22.2	58.0	0.5
最大稼働率 (%)	84.0	△ 3.7	87.7	20.3	67.4	3.5
負 荷 率 (%)	88.9	△ 2.5	91.4	5.3	86.1	△ 4.0
配水管使用効率 (m³/m)	34.7	△ 0.5	35.2	△ 0.6	35.8	0.1
固定資産使用効率 (m³/万円)	7.6	△ 0.3	7.9	△ 0.3	8.2	△ 0.2

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の平均利用状況を示す。

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大需要に対する平均需要の比率であり、比率が大きいかほど施設が有効に使われていることを示す。

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

※1日配水能力については、平成29年度までは認可時の施設能力を用いていたが、平成30年度からは現に稼働している状態にある配水能力を用いることに変更している。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は74.6%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。最大稼働率は84.0%で前年度に比べ3.7ポイント低下し、負荷率は88.9%で前年度に比べ2.5ポイント低下している。

また、配水管使用効率は34.7m³/mで前年度に比べ0.5m³/m減少し、固定資産使用効率は7.6m³/万円で前年度に比べ0.3m³/万円減少している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

区分	供給単価	給水原価	差引
27年度	148円82銭	139円93銭	8円89銭
28年度	147円46銭	139円60銭	7円86銭
29年度	147円48銭	144円16銭	3円32銭
30年度	147円26銭	147円52銭	△26銭
元年度	146円28銭	148円02銭	△1円74銭

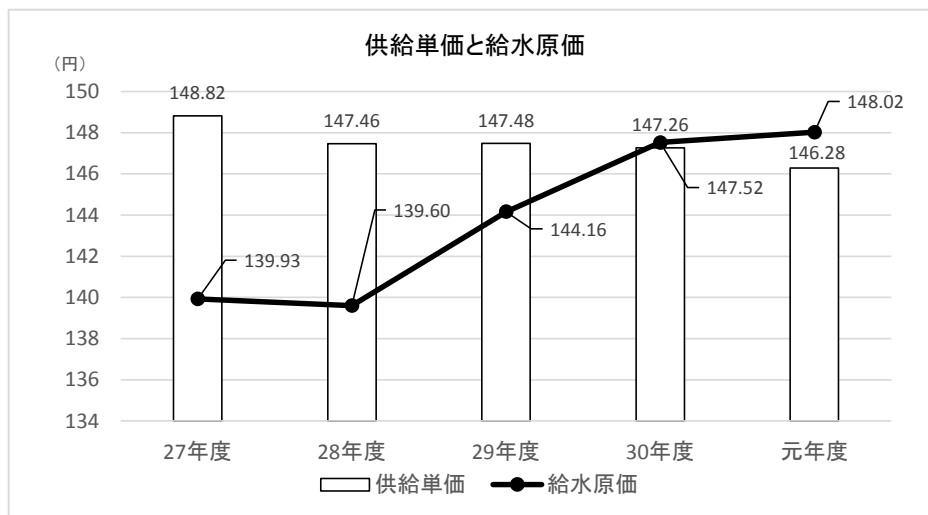
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + その他営業費用 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は146円28銭で、前年度に比べ98銭減少しており、給水原価は148円2銭で、前年度に比べ50銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m<sup>3</sup>当たり1円74銭の供給損となっている。



(5) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位: 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員 1 人当たりの給水人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
27年度	5,721.7	116.8%	589,847.1	116.7%	98,711,635	119.2%	60	△10	10.5%	△1.7ポイント
28年度	6,034.5	105.5%	615,458.6	104.3%	101,675,570	103.0%	57	△3	9.9%	△0.6ポイント
29年度	6,369.9	105.6%	653,130.3	106.1%	108,505,135	106.7%	54	△3	8.7%	△1.2ポイント
30年度	6,613.4	103.8%	672,408.6	103.0%	109,500,405	100.9%	52	△2	8.4%	△0.3ポイント
元年度	6,748.5	102.0%	678,709.8	100.9%	111,068,299	101.4%	51	△1	8.1%	△0.3ポイント

### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

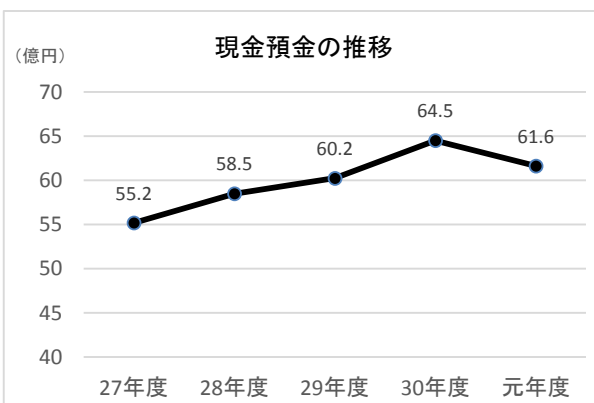
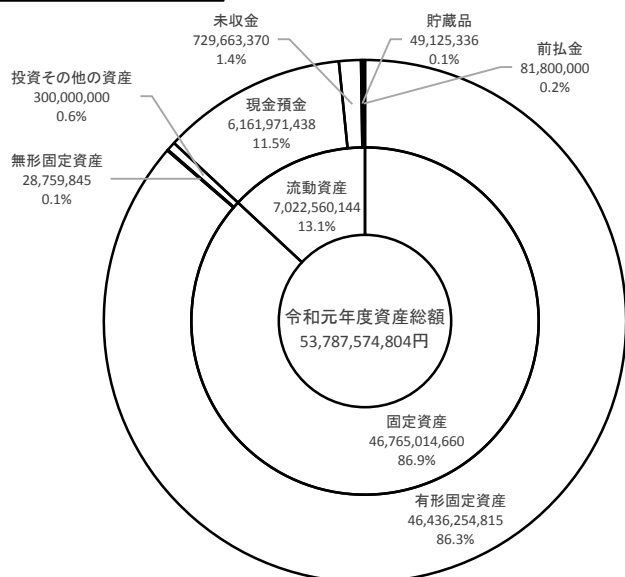
区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	53,787,574,804	52,661,340,515	1,126,234,289	2.1
固定資産	46,765,014,660	45,430,631,163	1,334,383,497	2.9
有形固定資産	46,436,254,815	45,424,031,260	1,012,223,555	2.2
無形固定資産	28,759,845	6,599,903	22,159,942	335.8
投資その他の資産	300,000,000	—	300,000,000	—
流動資産	7,022,560,144	7,230,709,352	△ 208,149,208	△ 2.9
現金預金	6,161,971,438	6,448,428,194	△ 286,456,756	△ 4.4
未 収 金	729,663,370	723,855,399	5,807,971	0.8
貯 蔵 品	49,125,336	46,525,759	2,599,577	5.6
前 払 金	81,800,000	11,900,000	69,900,000	587.4

資産は537億8,757万4,804円であり、前年度に比べ11億2,623万4,289円（2.1%）の増加となっている。

固定資産は467億6,501万4,660円であり、総資産の86.9%（前年度86.3%）を占め、前年度に比べ13億3,438万3,497円（2.9%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の機械及び装置が1億3,611万654円（5.8%）減少したものの、有形固定資産の中の構築物が10億7,605万1,114円（2.6%）及び投資その他の資産の投資有価証券が3億円増加したことによるものである。

流動資産は70億2,256万144円であり、総資産の13.1%（前年度13.7%）を占め、前年度に比べ2億814万9,208円（2.9%）の減少となっている。これは主に、前払金が6,990万円（587.4%）及び未収金の中の営業外未収金が4,769万2,602円（313.8%）増加したものの、現金預金が2億8,645万6,756円（4.4%）減少したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

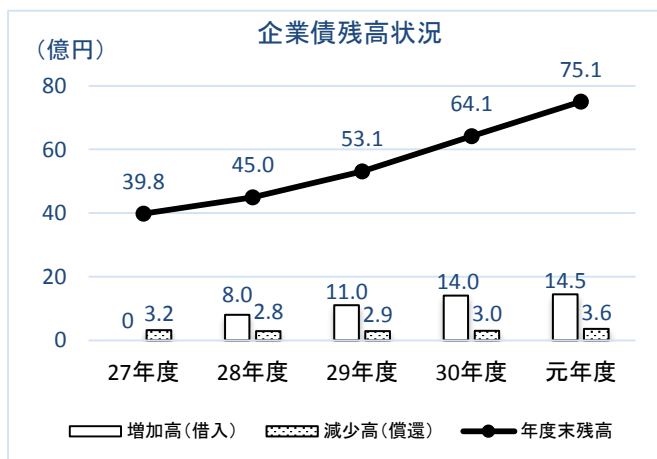
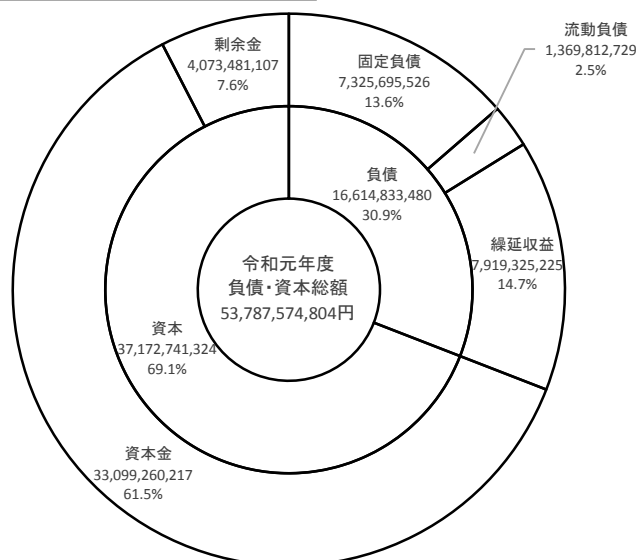
(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	16,614,833,480	16,104,511,828	510,321,652	3.2
固 定 負 債	7,325,695,526	6,343,893,266	981,802,260	15.5
企 業 債	7,088,885,526	6,058,934,266	1,029,951,260	17.0
引 当 金	236,810,000	284,959,000	△ 48,149,000	△ 16.9
流 動 負 債	1,369,812,729	1,581,137,528	△ 211,324,799	△ 13.4
企 業 債	419,395,942	355,381,291	64,014,651	18.0
未 払 金	565,378,361	825,705,632	△ 260,327,271	△ 31.5
前 受 金	860,000	—	860,000	—
引 当 金	42,964,306	44,260,311	△ 1,296,005	△ 2.9
その他流動負債	341,214,120	355,790,294	△ 14,576,174	△ 4.1
繰 延 収 益	7,919,325,225	8,179,481,034	△ 260,155,809	△ 3.2
長 期 前 受 金	22,698,539,007	22,731,915,750	△ 33,376,743	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	△ 14,779,213,782	△ 14,552,434,716	△ 226,779,066	1.6
資 本	37,172,741,324	36,556,828,687	615,912,637	1.7
資 本 金	33,099,260,217	32,143,226,128	956,034,089	3.0
資 本 金	33,099,260,217	32,143,226,128	956,034,089	3.0
剰 余 金	4,073,481,107	4,413,602,559	△ 340,121,452	△ 7.7
資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利 益 剰 余 金	2,014,665,884	2,354,787,336	△ 340,121,452	△ 14.4
計	53,787,574,804	52,661,340,515	1,126,234,289	2.1

負債は166億1,483万3,480円であり、前年度に比べ5億1,032万1,652円（3.2%）の増加となっている。これは主に、流動負債の未払金が2億6,032万7,271円（31.5%）及び繰延収益の中の収益化累計額が2億2,677万9,066円（1.6%）減少したものの、固定負債の中の企業債が10億2,995万1,260円（17.0%）増加したことによるものである。

資本は371億7,274万1,324円であり、前年度に比べ6億1,591万2,637円（1.7%）の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が3億4,012万1,452円（14.4%）減少したものの、資本金が9億5,603万4,089円（3.0%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	元年度	30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	615,912,637	417,222,182	198,690,455
減価償却費	1,904,112,738	1,929,195,471	△ 25,082,733
固定資産除却費	37,648,651	111,855,186	△ 74,206,535
貸倒引当金の増減額（△は減少）	529,864	△ 178,563	708,427
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 56,010,000	△ 8,051,000	△ 47,959,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,227,578	599,644	△ 1,827,222
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 215,162	43,097	△ 258,259
長期前受金戻入額	△ 489,265,133	△ 532,638,728	43,373,595
受取利息及び受取配当金	△ 1,147,118	△ 3,803,120	2,656,002
支払利息	78,965,948	81,178,153	△ 2,212,205
有形固定資産売却損益（△は益）	1,679,034	△ 303,503	1,982,537
その他特別損失	—	31,741,547	△ 31,741,547
未収金の増減額（△は増加）	△ 68,976,532	77,821,035	△ 146,797,567
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,599,577	△ 399,759	△ 2,199,818
前払金の増減額（△は増加）	△ 69,900,000	39,500,000	△ 109,400,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,675,833	39,295,377	△ 57,971,210
前受金の増減額（△は減少）	860,000	—	860,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 14,576,174	55,049,272	△ 69,625,446
小 計	1,917,115,765	2,238,126,291	△ 321,010,526
利息及び配当金の受取額	1,147,118	3,803,120	△ 2,656,002
利息の支払額	△ 78,965,948	△ 81,178,153	2,212,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,296,935	2,160,751,258	△ 321,454,323
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,947,907,362	△ 3,014,726,332	66,818,970
有形固定資産の売却による収入	6,291,445	456,789	5,834,656
無形固定資産の取得による支出	△ 22,161,268	—	△ 22,161,268
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	—	△ 300,000,000
県補助金による収入	35,470,000	—	35,470,000
工事負担金による収入	158,229,471	137,329,641	20,899,830
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,370,853	30,517,166	△ 1,146,313
未収金の増減額（△は増加）	62,638,697	△ 58,316,885	120,955,582
未払金の増減額（△は減少）	△ 241,651,438	64,719,314	△ 306,370,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,219,719,602	△ 2,840,020,307	△ 379,699,295
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,450,000,000	1,400,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,034,089	△ 295,592,844	△ 60,441,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,965,911	1,104,407,156	△ 10,441,245
4 資金増加額（又は減少額）	△ 286,456,756	425,138,107	△ 711,594,863
5 資金期首残高	6,448,428,194	6,023,290,087	425,138,107
6 資金期末残高	6,161,971,438	6,448,428,194	△ 286,456,756

当年度は、業務活動で18億3,929万6,935円及び財務活動で10億9,396万5,911円増加、投資活動で32億1,971万9,602円減少しており、当年度期首と比べ、資金は2億8,645万6,756円減少している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

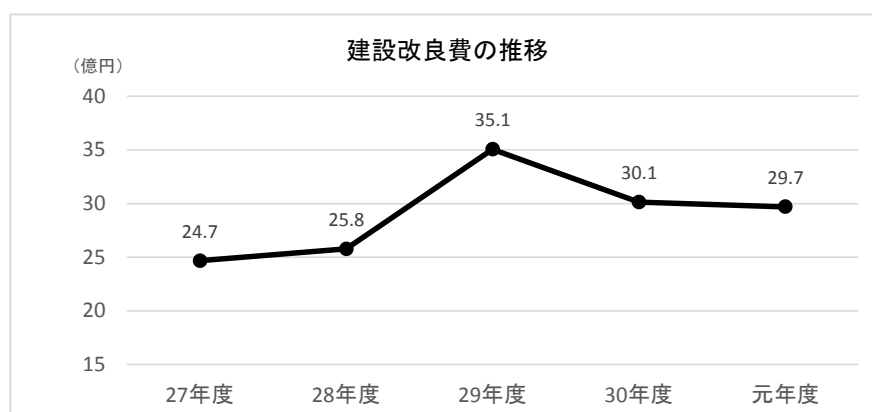
区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	2,935,579,088	3,005,480,145	△ 69,901,057	△ 2.3
固定資産購入費	28,522,268	3,131,800	25,390,468	810.7
量水器費	5,967,274	6,114,387	△ 147,113	△ 2.4
計	2,970,068,630	3,014,726,332	△ 44,657,702	△ 1.5

建設改良費は29億7,006万8,630円であり、前年度に比べ4,465万7,702円（1.5%）の減少となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費23億1,405万8,037円、構築物改良費1億9,550万5,272円、配水管布設費1億1,550万円、機械及び装置改良費6,525万6,500円である。

固定資産購入費の主なものは、地方公営企業会計システム一式1,521万1,268円及び給水受付システム一式695万円である。

量水器費は、新設用量水器2,062個である。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度			29年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	27,939,841	2.9	56.9	27,162,465	1.2	58.4	26,846,786	△ 61.0	58.2
うち災害用材料	11,377,113	0.8	23.2	11,288,823	3.5	24.3	10,902,855	△ 77.3	23.6
貯蔵量水器	21,185,495	9.4	43.1	19,363,294	0.4	41.6	19,279,214	△ 2.0	41.8
計	49,125,336	5.6	100.0	46,525,759	0.9	100.0	46,126,000	△ 47.9	100.0

令和2年4月8日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和元年度の水道事業の現状は、給水戸数が16万2,256戸であり、前年度に比べ2,134戸増加、給水人口は34万4,176人で、前年度に比べ281人増加している。また、年間配水量は3,551万1,500m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ35万5,150m<sup>3</sup>減少している。

なお、有収率については97.47%と高水準を維持している。

経営状況をみると、営業収益は57億505万9,024円であり、水道利用加入金などの増加により、前年度に比べ116万6,743円増加している。一方、営業費用は55億7,451万7,454円であり、資産減耗費などの減少により前年度に比べ3,754万8,461円減少している。これらに営業外損益などを加減した純利益は6億1,591万2,637円となり、前年度に比べ1億9,869万455円の増加となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は83.8%と、前年度に比べ1.2ポイント低下しているものの、長期的な安全性に問題はないと思われる。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は512.7%であり、前年度に比べ55.4ポイント上昇していることから、引き続き良好な状態が維持されているものと判断される。

建設改良費は29億7,006万8,630円であり、前年度に比べ4,465万7,702円減少している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等1万5,278.9mを更新した。また、令和元年度・2年度の継続事業で、第一浄水場浄水池耐震補強工事を行っている。

事業運営については、「所沢市水道事業長期構想」に基づき、「所沢市水道事業基本計画」に沿って事業を実施し、概ね達成されているところであるが、水道事業を取り巻く環境は、今後の人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増していくことが予想される。当市においては、水道事業の将来像を描き、その実現に向けた計画として、令和3年度施行を目途に「所沢市水道ビジョン」及び「水道事業経営計画」の策定を進めているところであるが、これまで培ってきたことを生かした実効性のある「所沢市水道ビジョン」及び「水道事業経営計画」の策定を期待するものである。

水道事業の根幹である給水収益は、給水戸数は増加しているものの、節水意識の定着や節水型機器の普及などにより減少傾向にある。また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価を比較すると、前年度においては26銭の供給損であったが、当年度は1円74銭と、供給損が増加しており、今後もこの傾向は続くものと予想されることから、水需要の動向を的確に捉え、収益と費用のバランスを保持しつつ、さらに計画的で効率的な事業運営に努めていく必要がある。

今後においても、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、引き続き経営効率化や収入確保対策に努め、経営基盤の安定化を図りたい。また、渇水や地震・大雨等の災害に加え、新型コロナウイルス等による要員不足などにより、市民生活になくてはならない水道水の供給に支障を来すことのないよう、安定給水の確保に取り組まれることを望むものである。





# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業収益	6,200,281,000	6,290,472,000	6,129,384,365	6,064,541,266	98.9	96.4
営業収益	4,801,797,000	4,626,626,000	4,772,243,684	4,558,441,687	99.4	98.5
営業外収益	1,394,987,000	1,539,846,000	1,327,758,496	1,335,247,458	95.2	86.7
特別利益	3,497,000	124,000,000	29,382,185	170,852,121	840.2	137.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業費	5,950,553,000	6,038,315,000	5,693,049,223	5,706,353,505	95.7	94.5
営業費用	5,549,196,647	5,413,571,317	5,314,622,833	5,086,050,080	95.8	93.9
営業外費用	386,012,353	427,224,683	373,135,399	410,021,001	96.7	96.0
特別損失	5,344,000	187,519,000	5,290,991	210,282,424	99.0	112.1
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額61億2,938万4,365円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 35億100万9,205円 (57.1%)

営業収益の中の他会計負担金 12億5,739万5,000円 (20.5%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 10億2,088万8,482円 (16.7%)

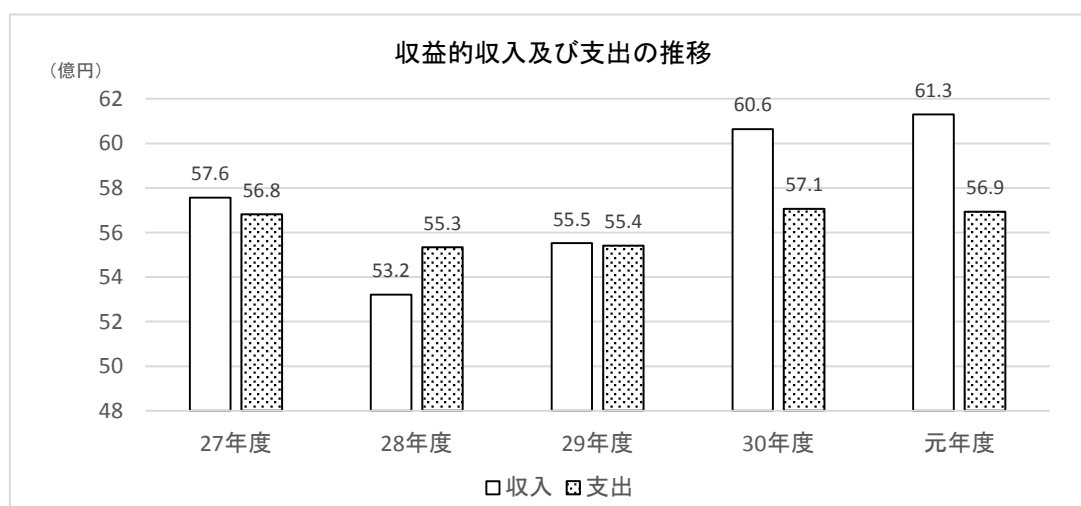
また、事業費は税込額56億9,304万9,223円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 30億5,058万2,195円 (53.6%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 11億5,758万8,672円 (20.3%)

営業費用の中の給与費税込額 4億1,373万7,278円 (7.3%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で98.9%、支出では95.7%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	1,671,089,000	3,397,653,000	1,162,983,441	3,058,560,262	69.6	90.0
企業債	1,100,000,000	2,477,200,000	599,600,000	2,240,500,000	54.5	90.4
固定資産売却代金	17,236,000	41,000	34,815	41,954	0.2	102.3
負担金	473,421,000	427,352,000	483,284,626	359,954,308	102.1	84.2
補助金	78,000,000	490,500,000	78,000,000	455,400,000	100.0	92.8
長期貸付金償還金	2,432,000	2,560,000	2,064,000	2,664,000	84.9	104.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	4,528,564,607	5,790,913,401	3,500,392,411	4,751,494,472	77.3	82.1
建設改良費	3,352,205,607	4,505,511,401	2,325,945,906	3,532,999,458	69.4	78.4
企業債償還金	1,170,359,000	1,220,795,000	1,170,358,505	1,211,637,016	100.0	99.2
補助金返還金	0	58,607,000	0	6,129,998	0	10.5
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	4,088,000	728,000	68.1	12.1

資本的収入は税込額11億6,298万3,441円であり、その主なものは、次のとおりである。

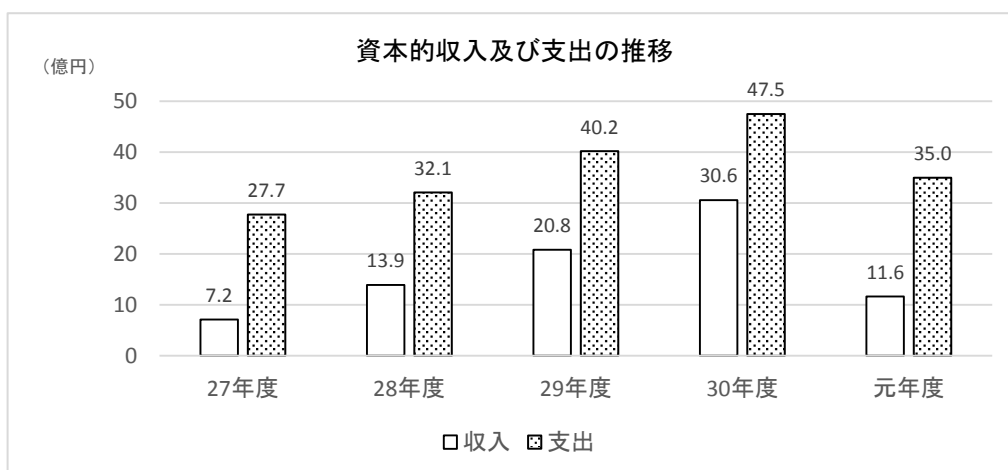
企業債 5億9,960万円 (51.6%)  
 他会計負担金 3億2,191万1,336円 (27.7%)  
 受益者負担金 1億1,714万4,990円 (10.1%)

また、資本的支出は税込額35億39万2,411円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額 13億7,503万9,260円 (39.3%)  
 企業債償還金の償還元金 11億7,035万8,505円 (33.4%)  
 建設改良費の中の委託料税込額 4億4,523万5,388円 (12.7%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額23億3,740万8,970円は、過年度分損益勘定留保資金21億7,590万8,014円、当年度分損益勘定留保資金1,801万6,753円及び当年度分消費税資本的収支調整額1億4,348万4,203円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で69.6%、支出では77.3%となっている。



## 2 経営状況

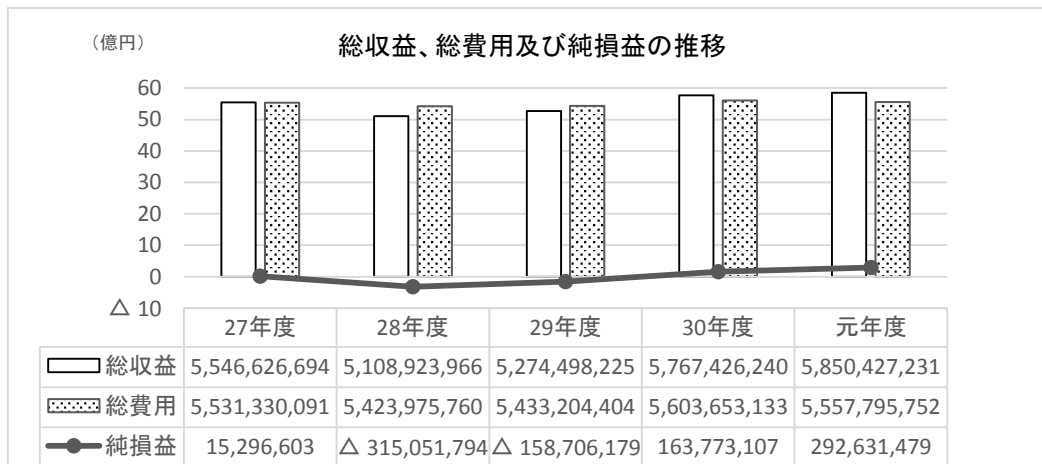
### (1) 経営成績

当年度は、総収益58億5,042万7,231円に対し、総費用55億5,779万5,752円であり、差引き2億9,263万1,479円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純損益	総収益の 総費用に 対する比率
27年度	5,546,626,694	△ 5.8	5,531,330,091	△ 9.3	15,296,603	100.3
28年度	5,108,923,966	△ 7.9	5,423,975,760	△ 1.9	△ 315,051,794	94.2
29年度	5,274,498,225	3.2	5,433,204,404	0.2	△ 158,706,179	97.1
30年度	5,767,426,240	9.3	5,603,653,133	3.1	163,773,107	102.9
元年度	5,850,427,231	1.4	5,557,795,752	△ 0.8	292,631,479	105.3



#### ① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

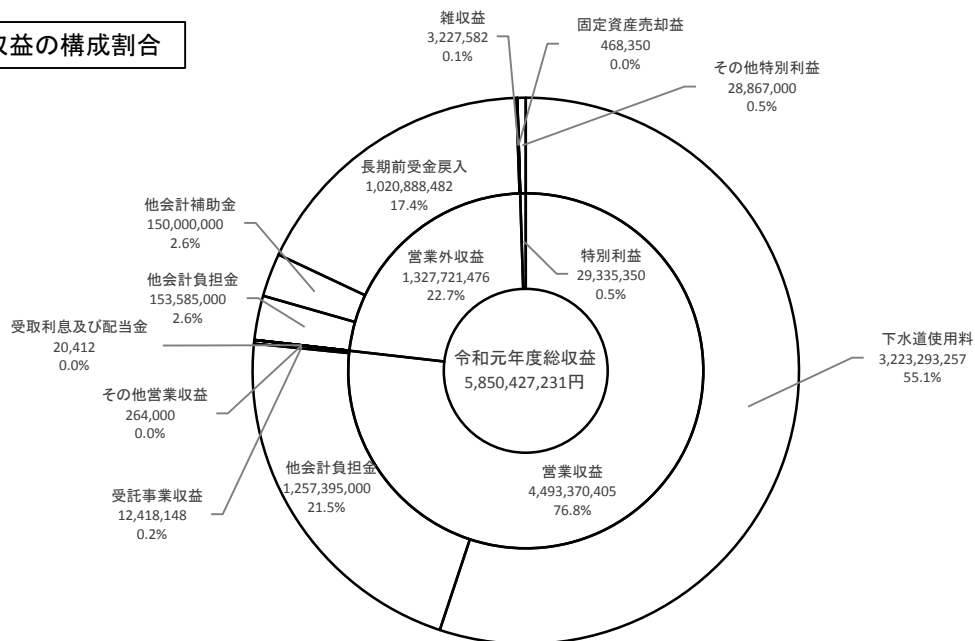
区分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	4,493,370,405	4,304,396,657	188,973,748	4.4
下水道使用料	3,223,293,257	3,178,051,819	45,241,438	1.4
他会計負担金	1,257,395,000	1,114,225,000	143,170,000	12.8
受託事業収益	12,418,148	11,864,838	553,310	4.7
その他営業収益	264,000	255,000	9,000	3.5
営業外収益	1,327,721,476	1,292,335,999	35,385,477	2.7
受取利息及び配当金	20,412	13,418	6,994	52.1
他会計負担金	153,585,000	138,338,000	15,247,000	11.0
他会計補助金	150,000,000	117,387,000	32,613,000	27.8
長期前受金戻入	1,020,888,482	1,035,423,479	△ 14,534,997	△ 1.4
雑収益	3,227,582	1,174,102	2,053,480	174.9
特別利益	29,335,350	170,693,584	△ 141,358,234	△ 82.8
固定資産売却益	468,350	1,981,708	△ 1,513,358	△ 76.4
その他特別利益	28,867,000	168,711,876	△ 139,844,876	△ 82.9
計	5,850,427,231	5,767,426,240	83,000,991	1.4

営業収益は44億9,337万405円であり、総収益の76.8%（前年度74.6%）を占め、営業費用に対し87.0%（前年度86.7%）となっており、前年度に比べ1億8,897万3,748円（4.4%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が1億4,317万円（12.8%）及び下水道使用料が4,524万1,438円（1.4%）増加したことによるものである。

営業外収益は13億2,772万1,476円であり、総収益の22.7%（前年度22.4%）を占め、前年度に比べ3,538万5,477円（2.7%）の増加となっている。これは主に、他会計補助金が3,261万3,000円（27.8%）増加したことによるものである。

特別利益は2,933万5,350円であり、総収益の0.5%（前年度3.0%）を占め、前年度に比べ1億4,135万8,234円（82.8%）の減少となっている。

収益の構成割合



② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

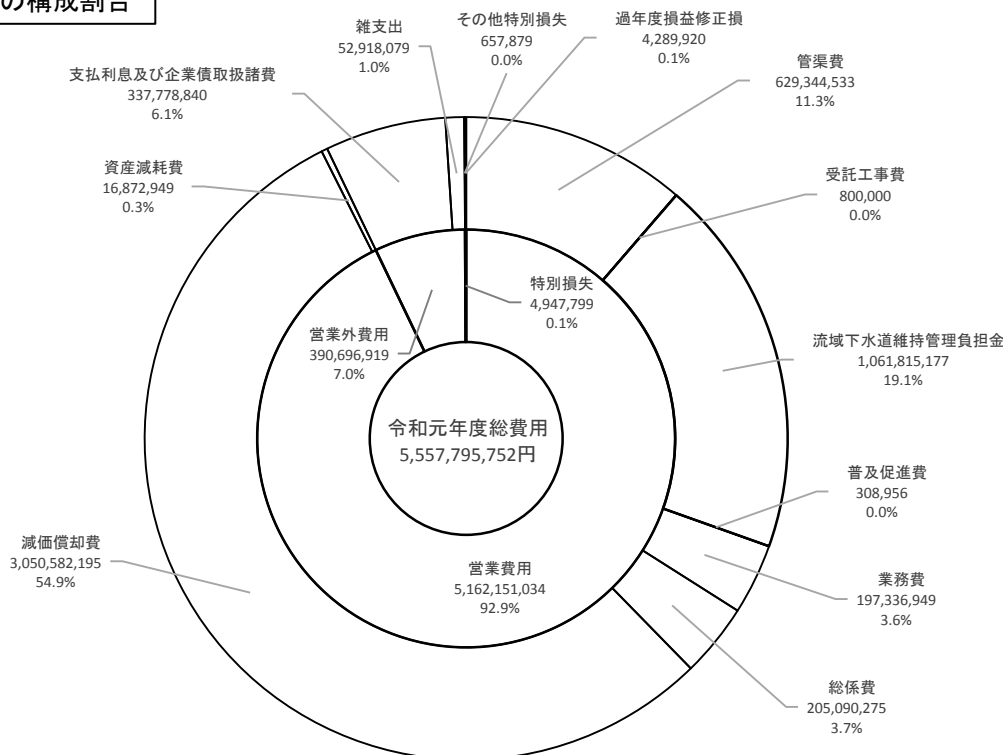
区分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	5,162,151,034	4,962,278,959	199,872,075	4.0
管渠費	629,344,533	587,906,735	41,437,798	7.0
受託工事費	800,000	400,000	400,000	100.0
流域下水道維持 管理負担金	1,061,815,177	989,469,454	72,345,723	7.3
普及促進費	308,956	413,917	△ 104,961	△ 25.4
業務費	197,336,949	199,506,936	△ 2,169,987	△ 1.1
総係費	205,090,275	185,414,671	19,675,604	10.6
減価償却費	3,050,582,195	2,989,201,616	61,380,579	2.1
資産減耗費	16,872,949	9,965,630	6,907,319	69.3
営業外費用	390,696,919	431,091,750	△ 40,394,831	△ 9.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	337,778,840	364,915,481	△ 27,136,641	△ 7.4
雑支出	52,918,079	66,176,269	△ 13,258,190	△ 20.0
特別損失	4,947,799	210,282,424	△ 205,334,625	△ 97.6
その他特別損失	657,879	210,282,424	△ 209,624,545	△ 99.7
過年度損益修正損	4,289,920	—	4,289,920	—
計	5,557,795,752	5,603,653,133	△ 45,857,381	△ 0.8

営業費用は51億6,215万1,034円であり、総費用の92.9%（前年度88.6%）を占め、営業収益に対し114.9%（前年度115.3%）となっており、前年度に比べ1億9,987万2,075円（4.0%）の増加となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金が7,234万5,723円（7.3%）、減価償却費が6,138万579円（2.1%）及び管渠費が4,143万7,798円（7.0%）増加したことによるものである。

営業外費用は3億9,069万6,919円であり、総費用の7.0%（前年度7.7%）を占め、前年度に比べ4,039万4,831円（9.4%）の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,713万6,641円（7.4%）減少したことによるものである。

特別損失は494万7,799円であり、総費用の0.1%（前年度3.8%）を占め、前年度に比べ2億533万4,625円（97.6%）の減少となっている。

### 費用の構成割合



## (2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

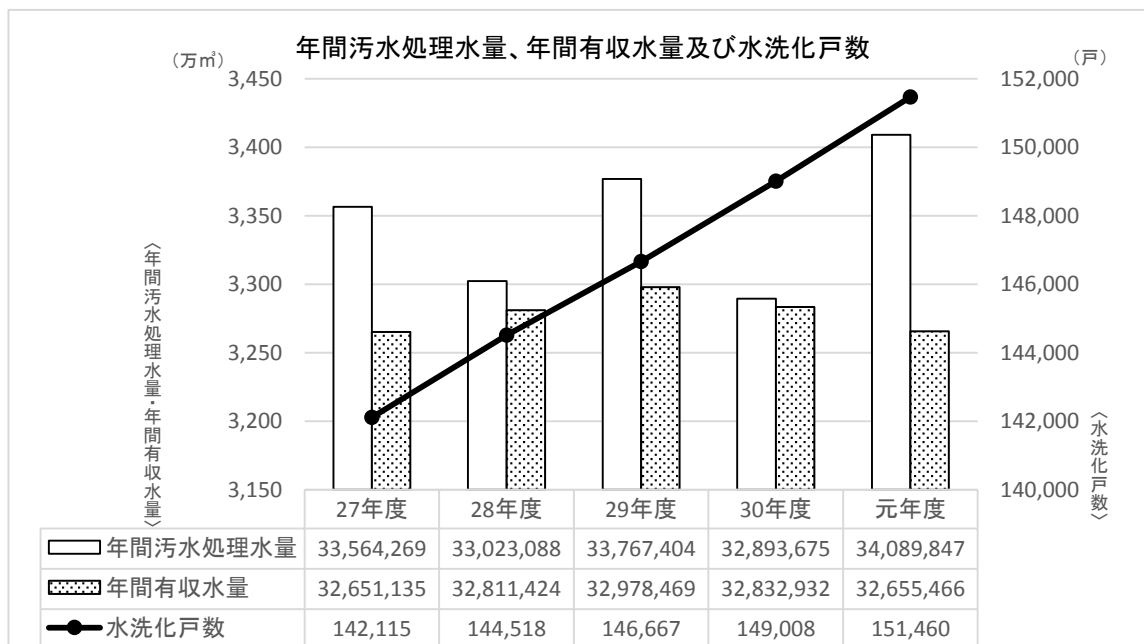
区分	元年度		30年度		29年度	
	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	344,193	281	343,912	△ 81	343,993	7
処理区域内人口 (人)	324,981	1,336	323,645	1,253	322,392	740
水洗化人口 (人)	319,669	1,353	318,316	962	317,354	1,416
水洗化戸数 (戸)	151,460	2,452	149,008	2,341	146,667	2,149
普及率 (%)	94.4	0.3	94.1	0.4	93.7	0.2
水洗化率 (%)	98.4	0.0	98.4	0.0	98.4	0.2
年間処理水量 (m³)	36,174,646	2,780,052	33,394,594	△ 2,229,247	35,623,841	1,121,747
年間汚水処理水量 (m³)	34,089,847	1,196,172	32,893,675	△ 873,729	33,767,404	744,316
年間有収水量 (m³)	32,655,466	△ 177,466	32,832,932	△ 145,537	32,978,469	167,045
有収率 (%)	95.79	△ 4.03	99.82	2.16	97.66	△ 1.70
污水管布設延長 (m)	754,779.37	7,732.52	747,046.85	9,867.24	737,179.61	9,830.13

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100  
 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100  
 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度は、処理区域内人口32万4,981人、水洗化人口31万9,669人であり、前年度に比べ処理区域内人口は1,336人（0.4%）、水洗化人口は1,353人（0.4%）の増加となっている。

また、年間汚水処理水量は3,408万9,847m<sup>3</sup>、年間有収水量は3,265万5,466m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は119万6,172m<sup>3</sup>（3.6%）増加しているものの、年間有収水量は17万7,466m<sup>3</sup>（0.5%）の減少となっている。

なお、有収率は95.79%（前年度99.82%）である。



### （3）水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

区分	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
27年度	3件	928,000円	5,496,000円
28年度	8件	3,336,000円	6,032,000円
29年度	8件	3,176,000円	6,640,000円
30年度	2件	728,000円	4,704,000円
元年度	10件	4,088,000円	6,728,000円

### （4）流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

区分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
27年度	1,043,133,572円	18.9%	39.7%
28年度	1,022,284,267円	18.8%	38.5%
29年度	1,055,521,216円	19.4%	39.6%
30年度	989,469,454円	17.7%	31.1%
元年度	1,061,815,177円	19.1%	32.9%

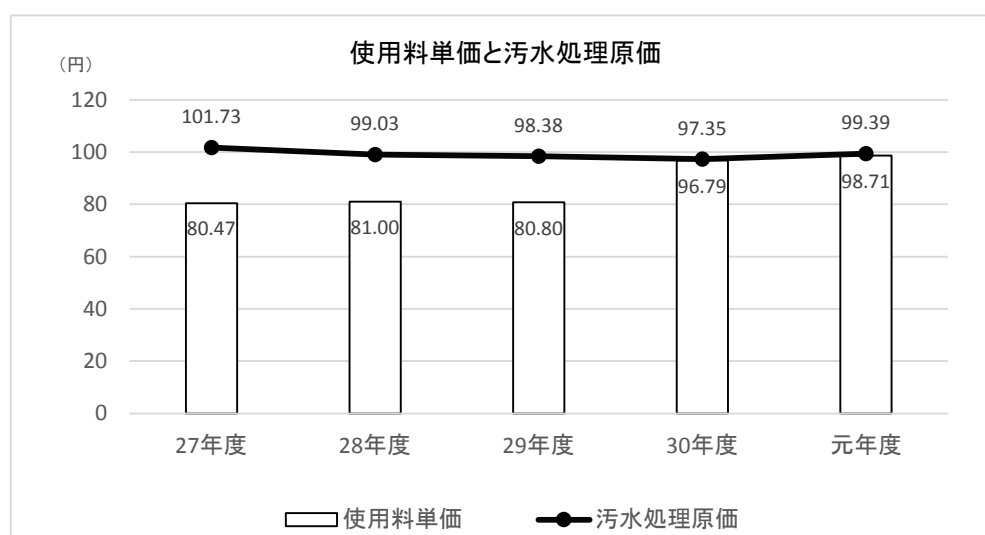
(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	差引
27年度	80円47銭	101円73銭	△21円26銭
28年度	81円00銭	99円03銭	△18円03銭
29年度	80円80銭	98円38銭	△17円58銭
30年度	96円79銭	97円35銭	△56銭
元年度	98円71銭	99円39銭	△68銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量  
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は98円71銭で、汚水処理原価は99円39銭となっている。使用料単価と汚水処理原価は、1m<sup>3</sup>当たり68銭の差損となっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
27年度	5,501.6	107.4%	572,826.9	106.8%	65,664,273	107.0%	57	△4	8.1%	△0.4 <small>ポイント</small>
28年度	5,961.1	108.4%	619,083.5	108.1%	71,383,840	108.7%	53	△4	7.8%	△0.3 <small>ポイント</small>
29年度	6,347.1	106.5%	659,569.4	106.5%	77,240,642	108.2%	50	△3	7.0%	△0.8 <small>ポイント</small>
30年度	6,496.2	102.3%	670,059.8	101.6%	87,602,690	113.4%	49	△1	6.7%	△0.3 <small>ポイント</small>
元年度	6,523.9	100.4%	666,438.1	99.5%	91,448,005	104.4%	49	0	6.7%	0.0 <small>ポイント</small>

※職員1人当たりの営業収益については、受託事業収益を除いた計算方法に見直した。



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

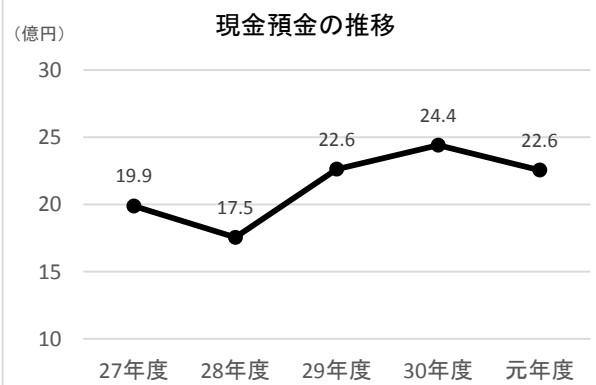
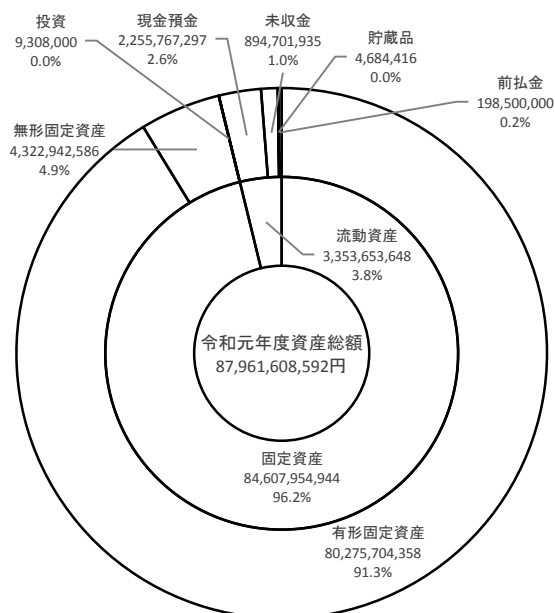
区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	87,961,608,592	88,616,927,043	△ 655,318,451	△ 0.7
固定資産	84,607,954,944	85,383,201,718	△ 775,246,774	△ 0.9
有形固定資産	80,275,704,358	80,922,750,372	△ 647,046,014	△ 0.8
無形固定資産	4,322,942,586	4,453,167,346	△ 130,224,760	△ 2.9
投 資	9,308,000	7,284,000	2,024,000	27.8
流動資産	3,353,653,648	3,233,725,325	119,928,323	3.7
現金預金	2,255,767,297	2,441,879,592	△ 186,112,295	△ 7.6
未 収 金	894,701,935	672,076,046	222,625,889	33.1
貯 蔵 品	4,684,416	4,169,687	514,729	12.3
前 払 金	198,500,000	115,600,000	82,900,000	71.7

資産は879億6,160万8,592円であり、前年度に比べ6億5,531万8,451円（0.7%）の減少となっている。

固定資産は846億795万4,944円であり、総資産の96.2%（前年度96.4%）を占め、前年度に比べ7億7,524万6,774円（0.9%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の建設仮勘定が1億8,909万2,448円（51.7%）増加したものの、構築物が8億7,198万8,015円（1.2%）及び無形固定資産の中の施設利用権が1億4,651万3,492円（3.3%）減少したことによるものである。

流動資産は33億5,365万3,648円であり、総資産の3.8%（前年度3.6%）を占め、前年度に比べ1億1,992万8,323円（3.7%）の増加となっている。これは主に、現金預金が1億8,611万2,295円（7.6%）減少したものの、未収金の中のその他未収金が2億4,347万7,906円（3,384.1%）及び前払金が8,290万円（71.7%）増加したことによるものである。

資産の構成割合



負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

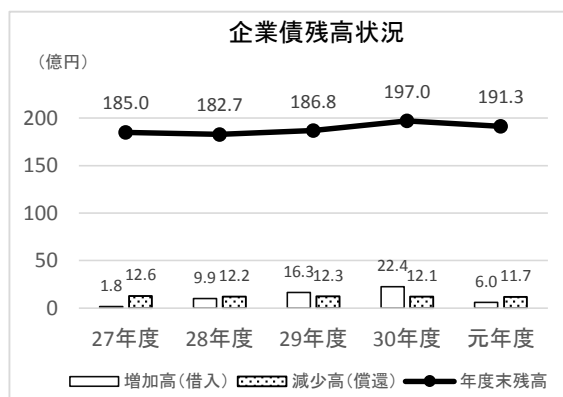
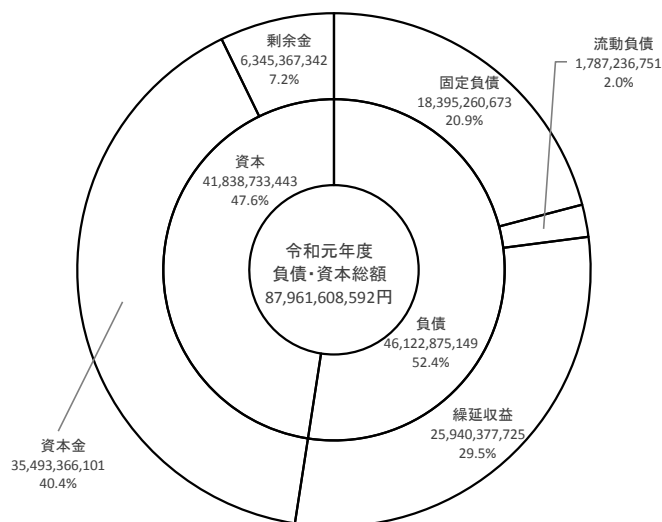
(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	46,122,875,149	47,070,825,079	△ 947,949,930	△ 2.0
固 定 負 債	18,395,260,673	18,967,807,123	△ 572,546,450	△ 3.0
企 業 債	18,013,554,671	18,533,971,831	△ 520,417,160	△ 2.8
リ ー ス 債 務	75,608,002	85,954,292	△ 10,346,290	△ 12.0
引 当 金	306,098,000	347,881,000	△ 41,783,000	△ 12.0
流 動 負 債	1,787,236,751	1,848,303,993	△ 61,067,242	△ 3.3
企 業 債	1,120,017,160	1,170,358,505	△ 50,341,345	△ 4.3
リ ー ス 債 務	10,346,290	10,204,989	141,301	1.4
未 払 金	610,559,431	600,837,674	9,721,757	1.6
引 当 金	42,595,548	44,448,928	△ 1,853,380	△ 4.2
その他流動負債	3,718,322	22,453,897	△ 18,735,575	△ 83.4
繰 延 収 益	25,940,377,725	26,254,713,963	△ 314,336,238	△ 1.2
長 期 前 受 金	32,550,728,971	31,848,028,390	702,700,581	2.2
収 益 化 累 計 額	△ 6,610,351,246	△ 5,593,314,427	△ 1,017,036,819	18.2
資 本	41,838,733,443	41,546,101,964	292,631,479	0.7
資 本 金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0
資 本 金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0
剰 余 金	6,345,367,342	6,052,735,863	292,631,479	4.8
資 本 剰 余 金	6,143,381,793	6,143,381,793	0	0
利 益 剰 余 金	201,985,549	△ 90,645,930	292,631,479	△ 322.8
計	87,961,608,592	88,616,927,043	△ 655,318,451	△ 0.7

負債は461億2,287万5,149円であり、前年度に比べ9億4,794万9,930円（2.0%）の減少となっている。これは主に、繰延収益の中の長期前受金が7億270万581円（2.2%）増加したものの、繰延収益の中の収益化累計額が10億1,703万6,819円（18.2%）及び固定負債の中の企業債が5億2,041万7,160円（2.8%）減少したことによるものである。

資本は418億3,873万3,443円であり、前年度に比べ2億9,263万1,479円（0.7%）の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が2億9,263万1,479円（322.8%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	元年度	30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	292,631,479	163,773,107	128,858,372
減価償却費	3,050,582,195	2,989,201,616	61,380,579
固定資産除却費	13,055,949	9,965,630	3,090,319
有形固定資産譲渡損	657,879	210,282,424	△ 209,624,545
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,154,270	124,629	1,029,641
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 28,867,000	△ 45,284,000	16,417,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,970,405	1,553,944	△ 3,524,349
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 351,460	238,939	△ 590,399
長期前受金戻入額	△ 1,020,888,482	△ 1,035,423,479	14,534,997
特別利益に計上される長期前受金戻入額	—	△ 123,427,876	123,427,876
受取利息及び受取配当金	△ 20,412	△ 13,418	△ 6,994
支払利息	337,778,840	364,915,481	△ 27,136,641
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 468,350	△ 1,981,708	1,513,358
未収金の増減額（△は増加）	19,697,747	△ 83,190,748	102,888,495
未払金の増減額（△は減少）	22,887,333	△ 21,360,383	44,247,716
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 514,729	△ 1,033,770	519,041
前払金の増減額（△は増加）	△ 82,900,000	△ 115,600,000	32,700,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 18,735,575	△ 124,992	△ 18,610,583
小 計	2,583,729,279	2,312,615,396	271,113,883
利息及び配当金の受取額	20,412	13,418	6,994
利息の支払額	△ 337,778,840	△ 364,915,481	27,136,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,245,970,851	1,947,713,333	298,257,518
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,942,055,578	△ 3,063,482,235	1,121,426,657
有形固定資産の売却による収入	500,000	2,020,555	△ 1,520,555
無形固定資産の取得による支出	△ 191,038,642	△ 213,152,213	22,113,571
国庫補助金による収入	78,000,000	455,400,000	△ 377,400,000
国庫補助金の返還による支出	—	△ 6,129,998	6,129,998
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	300,768,760	211,547,998	89,220,762
分担金による収入	44,228,300	16,257,000	27,971,300
受益者負担金による収入	117,144,990	123,337,630	△ 6,192,640
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,088,000	△ 728,000	△ 3,360,000
長期貸付金の回収による収入	2,064,000	2,664,000	△ 600,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 243,477,906	14,323,178	△ 257,801,084
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,165,576	△ 330,185,613	317,020,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,851,119,652	△ 2,788,127,698	937,008,046
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	599,600,000	2,240,500,000	△ 1,640,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,170,358,505	△ 1,211,637,016	41,278,511
リース債務の返済による支出	△ 10,204,989	△ 10,065,791	△ 139,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,963,494	1,018,797,193	△ 1,599,760,687
4 資金増加額（又は減少額）	△ 186,112,295	178,382,828	△ 364,495,123
5 資金期首残高	2,441,879,592	2,263,496,764	178,382,828
6 資金期末残高	2,255,767,297	2,441,879,592	△ 186,112,295

当年度は、業務活動で22億4,597万851円増加、投資活動で18億5,111万9,652円及び財務活動で5億8,096万3,494円減少しており、当年度期首と比べ、資金は1億8,611万2,295円減少している。

## 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	1,881,941,751	3,029,549,302	△ 1,147,607,551	△ 37.9
固定資産購入費	34,618,272	11,351,250	23,267,022	205.0
リース資産購入費	10,204,989	10,065,791	139,198	1.4
受益者負担金徴収費	25,495,555	22,581,683	2,913,872	12.9
流域下水道建設負担金	191,038,642	213,152,213	△ 22,113,571	△ 10.4
計	2,143,299,209	3,286,700,239	△ 1,143,401,030	△ 34.8

建設改良費は21億4,329万9,209円であり、前年度に比べ11億4,340万1,030円（34.8%）の減少となっている。

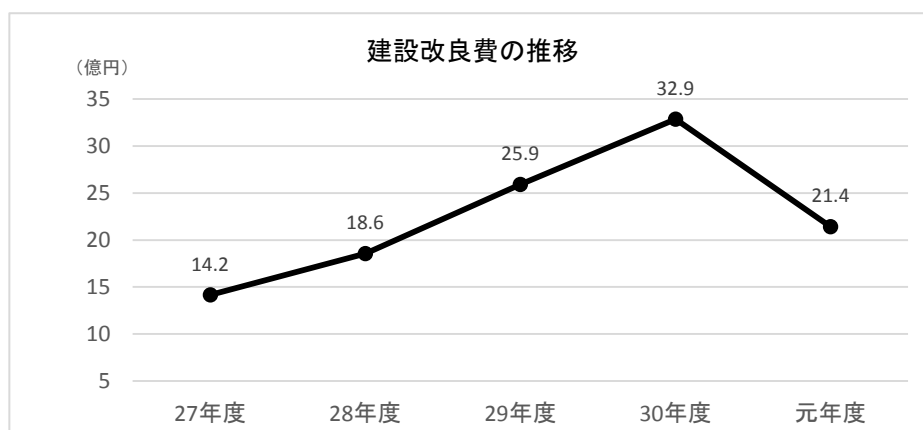
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費9億4,166万円及び下水道総合地震対策事業費1億1,706万円である。

固定資産購入費の主なものは、財務会計システム1,478万8,732円、高圧洗浄車1台1,360万円及び受益者負担金システム一式296万6,000円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費ほか事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る処理場施設の建設費を編入各市町間で負担したものである。



## 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度			29年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	4,684,416	12.3	100.0	4,169,687	33.0	100.0	3,135,917	△ 30.3	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	50.2	2,353,341	0	56.4	2,353,341	0	75.0

令和2年4月8日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和元年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万4,981人であり、前年度に比べ1,336人、水洗化人口は31万9,669人で、前年度に比べ1,353人増加している。また、年間有収水量は3,265万5,466 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ17万7,466 $\text{m}^3$ 減少している。

なお、有収率については95.79%となり、前年度に比べ4.03ポイント低下している。

経営状況をみると、営業収益は44億9,337万405円であり、他会計負担金などの増加により、前年度に比べ1億8,897万3,748円増加している。一方、営業費用は51億6,215万1,034円であり、流域下水道維持管理負担金の増加等により前年度に比べ1億9,987万2,075円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和元年度は2億9,263万1,479円の純利益となり、前年度に比べ1億2,885万8,372円の増加となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は77.1%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は187.6%であり、前年度に比べ12.6ポイント上昇している。

建設改良費は21億4,329万9,209円であり、第3期市街化調整区域整備事業の最終年度として下富地内下水管布設工事ほか污水管の布設を行った。また、雨水を地下に浸透させることにより、雨水流出抑制を図り、浸水被害の軽減につながる道路雨水柵120か所の浸透化を実施した。さらに、緊急輸送道路下の管渠及びマンホール3か所について耐震化を図った。

令和元年度の決算収支については、前年度に引き続き純利益が計上されたことにより、未処理欠損金が解消された。しかしながら、総務省が示した、雨水排除等のために一般会計が負担すべき経費とされている基準内繰入に該当しない基準外繰入として1億5,000万円を繰入れており、今後、公営企業の独立採算制を維持していくことが可能となるよう、さらなる基準外繰入金金の縮減に努められたい。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は98円71銭であり、汚水処理原価は99円39銭となっている。汚水処理原価と使用料単価の差損幅は、前年度に比べ12銭増加していることから、引き続き収益と費用のバランスを注視し、計画的で効率的な事業運営を進められたい。

今後の事業運営については、所沢市下水道事業経営計画（平成30年度～令和6年度）に掲げた事業計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化に努め、マンホール蓋広告等による自主財源の確保など財務体制の強化に引き続き積極的に取り組まれたい。

近年、全国各地で集中豪雨や地震による災害等が頻繁に発生しており、市民の安全・安心への関心が高まってきているが、下水道事業においても浸水被害や、巨大地震などの災害等に備えることが重要な課題となっている。今後も、下水道施設の計画的な整備及び維持管理を推進し、これらの課題に対応するとともに、清潔で快適な市民サービスを提供されることを望むものである。



# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
病院事業収益	2,125,715,000	2,081,842,000	1,904,474,662	1,865,125,994	89.6	89.6
医業収益	1,704,510,000	1,659,938,000	1,483,942,097	1,417,847,314	87.1	85.4
医業外収益	421,195,000	411,914,000	420,532,565	410,785,878	99.8	99.7
特別利益	10,000	9,990,000	0	36,492,802	0	365.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
病院事業費	2,219,270,000	2,157,011,000	1,946,382,657	1,885,297,475	87.7	87.4
医業費用	2,169,533,000	2,103,770,000	1,904,207,633	1,833,203,439	87.8	87.1
医業外費用	47,682,000	51,990,000	41,117,944	43,786,124	86.2	84.2
特別損失	2,000,000	1,197,000	1,057,080	8,307,912	52.9	694.1
予備費	55,000	54,000	0	0	0	0

事業収益は税込額19億447万4,662円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億6,833万3,558円 (29.8%)

医業収益の中の外来収益税込額 5億6,345万8,871円 (29.6%)

医業外収益の中の他会計補助金 3億2,500万円 (17.1%)

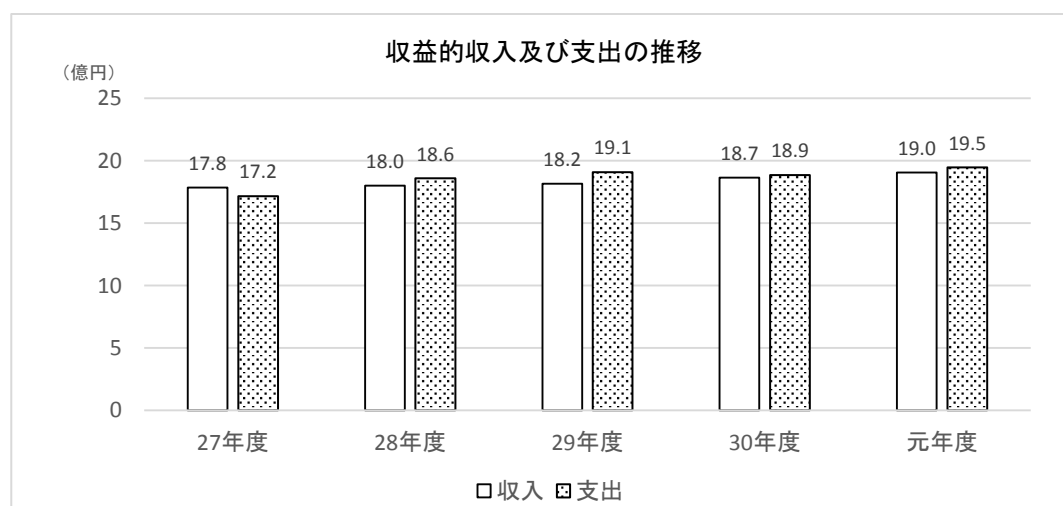
また、事業費は税込額19億4,638万2,657円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 10億7,624万7,194円 (55.3%)

医業費用の中の経費税込額 3億9,338万5,226円 (20.2%)

医業費用の中の材料費税込額 3億3,838万3,998円 (17.4%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で89.6%、支出では87.7%となっている。





(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	0	200,000,000	0	169,800,000	0	84.9
企業債	0	200,000,000	0	169,800,000	0	84.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的支出	89,307,000	251,937,000	75,470,466	203,152,121	84.5	80.6
建設改良費	55,298,000	251,529,000	41,517,257	203,083,457	75.1	80.7
企業債償還金	33,954,000	0	33,953,209	0	100.0	0
国・県等補助金返還金	0	354,000	0	68,664	0	19.4
予備費	55,000	54,000	0	0	0	0

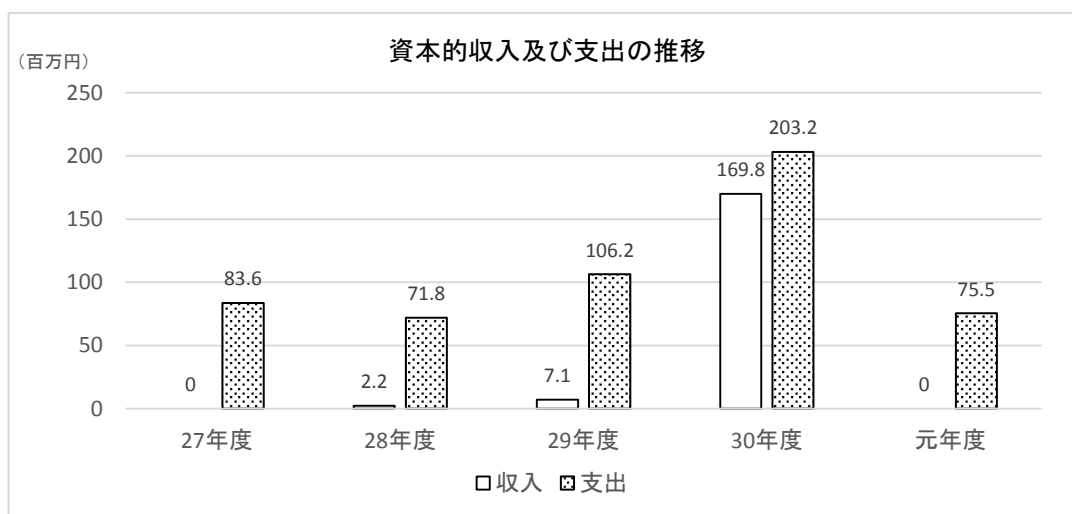
資本的収入は0円で、また、資本的支出は税込額7,547万466円であり、その主なものは、次のとおりである。

企業債償還金の償還元金 3,395万3,209円 (45.0%)

建設改良費の中のリース資産購入費 2,829万1,361円 (37.5%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,547万466円は、過年度分損益勘定留保資金7,387万9,737円及び当年度分消費税資本的収支調整額159万729円で補てんしている。

なお、予算額に対する支出の執行率は、84.5%となっている。



## 2 経営状況

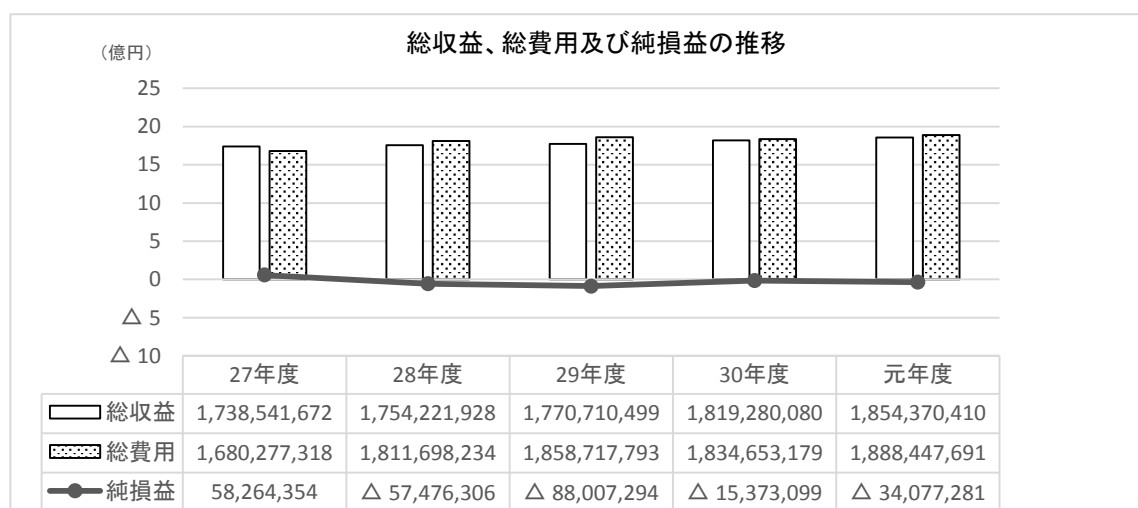
### (1) 経営成績

当年度は、総収益18億5,437万410円に対し、総費用18億8,844万7,691円であり、差引き3,407万7,281円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純損益	総収益の 総費用に 対する比率
27年度	1,738,541,672	△ 4.5	1,680,277,318	△ 21.6	58,264,354	103.5
28年度	1,754,221,928	0.9	1,811,698,234	7.8	△ 57,476,306	96.8
29年度	1,770,710,499	0.9	1,858,717,793	2.6	△ 88,007,294	95.3
30年度	1,819,280,080	2.7	1,834,653,179	△ 1.3	△ 15,373,099	99.2
元年度	1,854,370,410	1.9	1,888,447,691	2.9	△ 34,077,281	98.2



### ① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

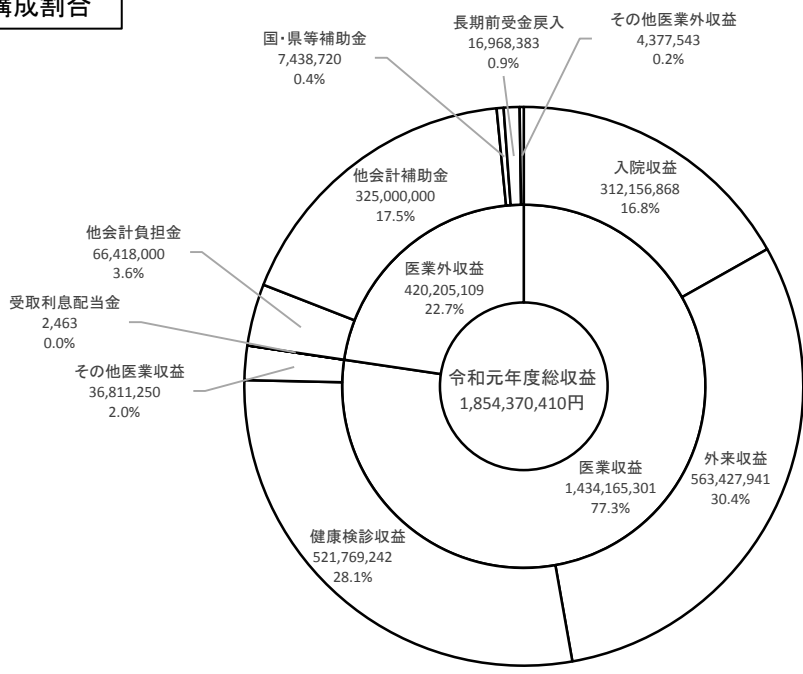
(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業収益	1,434,165,301	1,372,263,509	61,901,792	4.5
入院収益	312,156,868	233,010,051	79,146,817	34.0
外来収益	563,427,941	565,135,322	△ 1,707,381	△ 0.3
健康検診収益	521,769,242	534,368,025	△ 12,598,783	△ 2.4
その他医業収益	36,811,250	39,750,111	△ 2,938,861	△ 7.4
医業外収益	420,205,109	410,523,769	9,681,340	2.4
受取利息配当金	2,463	2,631	△ 168	△ 6.4
他会計負担金	66,418,000	72,680,000	△ 6,262,000	△ 8.6
他会計補助金	325,000,000	310,000,000	15,000,000	4.8
国・県等補助金	7,438,720	7,566,040	△ 127,320	△ 1.7
長期前受金戻入	16,968,383	16,326,007	642,376	3.9
その他医業外収益	4,377,543	3,949,091	428,452	10.8
特別利益	—	36,492,802	△ 36,492,802	—
その他特別利益	—	36,492,802	△ 36,492,802	—
計	1,854,370,410	1,819,280,080	35,090,330	1.9

医業収益は14億3,416万5,301円であり、総収益の77.3%（前年度75.4%）を占め、医業費用に対し77.7%（前年度77.0%）となっており、前年度に比べ6,190万1,792円（4.5%）の増加となっている。これは主に、健康検診収益が1,259万8,783円（2.4%）減少したものの、入院収益が7,914万6,817円（34.0%）増加したことによるものである。

医業外収益は4億2,020万5,109円であり、総収益の22.7%（前年度22.6%）を占め、前年度に比べ968万1,340円（2.4%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が626万2,000円（8.6%）減少したものの、他会計補助金が1,500万円（4.8%）増加したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

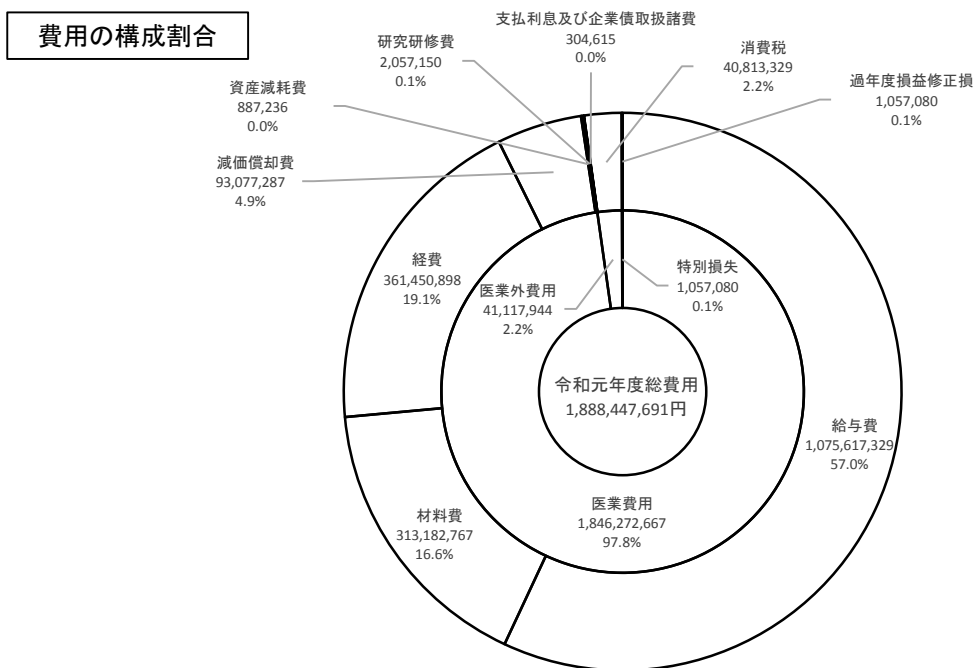
(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
医業費用	1,846,272,667	1,782,559,143	63,713,524	3.6
給与費	1,075,617,329	1,045,079,027	30,538,302	2.9
材料費	313,182,767	295,699,904	17,482,863	5.9
経費	361,450,898	364,788,207	△ 3,337,309	△ 0.9
減価償却費	93,077,287	67,021,783	26,055,504	38.9
資産減耗費	887,236	7,485,031	△ 6,597,795	△ 88.1
研究研修費	2,057,150	2,485,191	△ 428,041	△ 17.2
医業外費用	41,117,944	43,786,124	△ 2,668,180	△ 6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	304,615	259,019	45,596	17.6
消費税	40,813,329	43,527,105	△ 2,713,776	△ 6.2
特別損失	1,057,080	8,307,912	△ 7,250,832	△ 87.3
過年度損益修正損	1,057,080	8,307,912	△ 7,250,832	△ 87.3
計	1,888,447,691	1,834,653,179	53,794,512	2.9

医業費用は18億4,627万2,667円であり、総費用の97.8%（前年度97.2%）を占め、医業収益に対し128.7%（前年度129.9%）となっており、前年度に比べ6,371万3,524円（3.6%）の増加となっている。これは主に、給与費が3,053万8,302円（2.9%）及び減価償却費が2,605万5,504円（38.9%）増加したことによるものである。

医業外費用は4,111万7,944円であり、総費用の2.2%（前年度2.4%）を占め、前年度に比べ266万8,180円（6.1%）の減少となっている。これは主に、消費税が271万3,776円（6.2%）減少したことによるものである。

特別損失は105万7,080円であり、総費用の0.1%（前年度0.5%）を占め、前年度に比べ725万832円（87.3%）の減少となっている。



## (2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	元年度	30年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
入院	10,576	8,665	1,911	22.1
外来	42,933	44,295	△ 1,362	△ 3.1
健康検診	33,395	35,399	△ 2,004	△ 5.7
健康診断	1,164	980	184	18.8
計	88,068	89,339	△ 1,271	△ 1.4

入院患者数は延べ1万576人であり、前年度に比べ1,911人（22.1%）増加し、1日平均では28.9人と前年度に比べ5.2人の増加となっている。また、病床利用率は59.0%で、前年度に比べ10.6ポイントの上昇となっている。

外来患者数は延べ4万2,933人であり、前年度に比べ1,362人（3.1%）の減少となっている。これは主に、小児科が952人（5.6%）及び内科が597人（3.3%）減少したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万3,395人であり、前年度に比べ2,004人（5.7%）の減少となっている。これは主に、指定検診が1,622人（6.9%）減少したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ1,164人であり、前年度に比べ184人（18.8%）の増加となっている。

① 入院

入院の内訳は、次のとおりである。

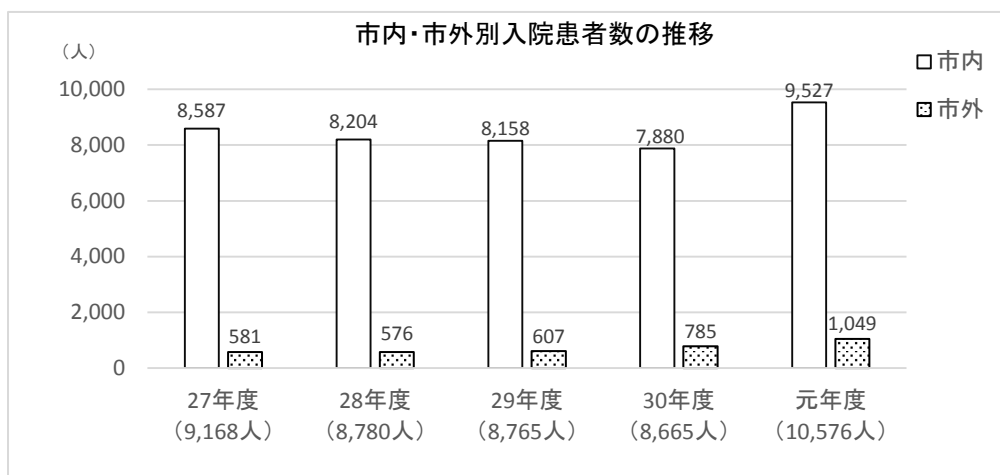
(単位：人、%)

区 分	元年度		30年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	10,576	100.0	8,665	100.0	1,911	22.1

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	元年度		30年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	9,527	90.1	7,880	90.9	1,647	20.9
市 外	1,049	9.9	785	9.1	264	33.6
計	10,576	100.0	8,665	100.0	1,911	22.1



② 外来

外来の内訳は、次のとおりである。

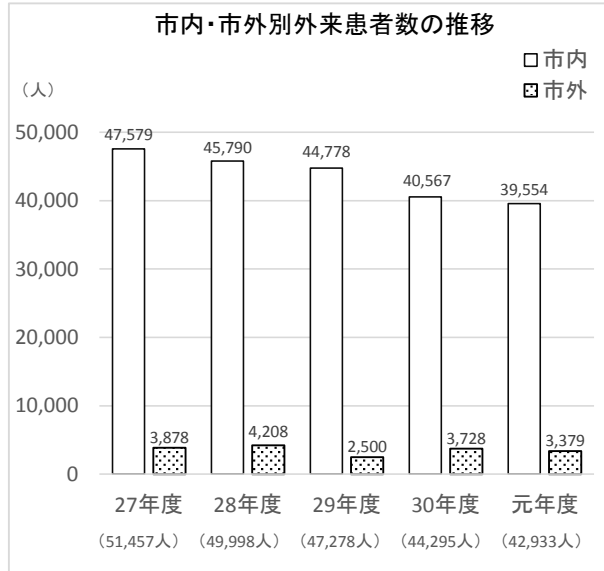
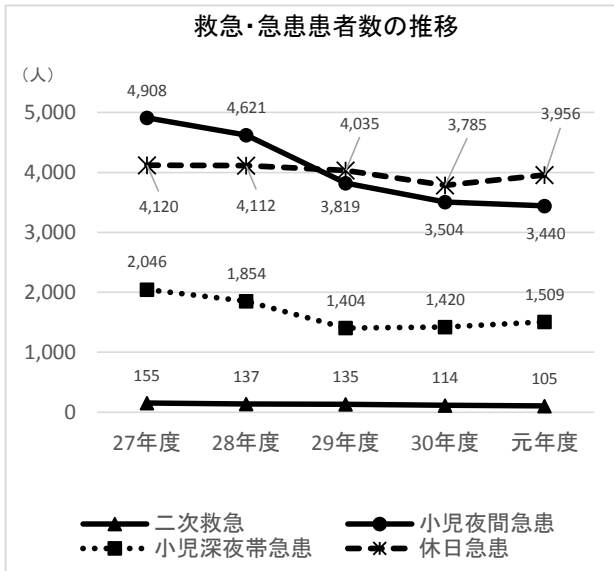
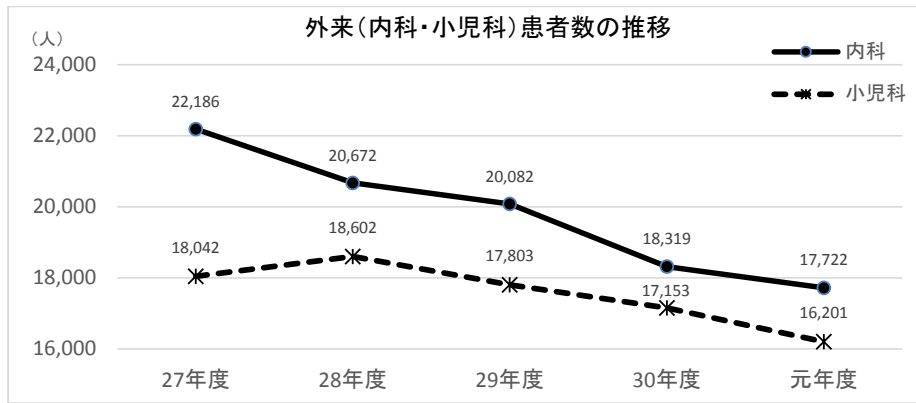
(単位：人、%)

区 分	元年度		30年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	17,722	41.3	18,319	41.4	△ 597	△ 3.3
小 児 科	16,201	37.7	17,153	38.7	△ 952	△ 5.6
二 次 救 急	105	0.2	114	0.3	△ 9	△ 7.9
小児夜間急患	3,440	8.0	3,504	7.9	△ 64	△ 1.8
小児深夜帯急患	1,509	3.5	1,420	3.2	89	6.3
休 日 急 患	3,956	9.2	3,785	8.5	171	4.5
計	42,933	100.0	44,295	100.0	△ 1,362	△ 3.1

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	元年度		30年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	39,554	92.1	40,567	91.6	△ 1,013	△ 2.5
市 外	3,379	7.9	3,728	8.4	△ 349	△ 9.4
計	42,933	100.0	44,295	100.0	△ 1,362	△ 3.1

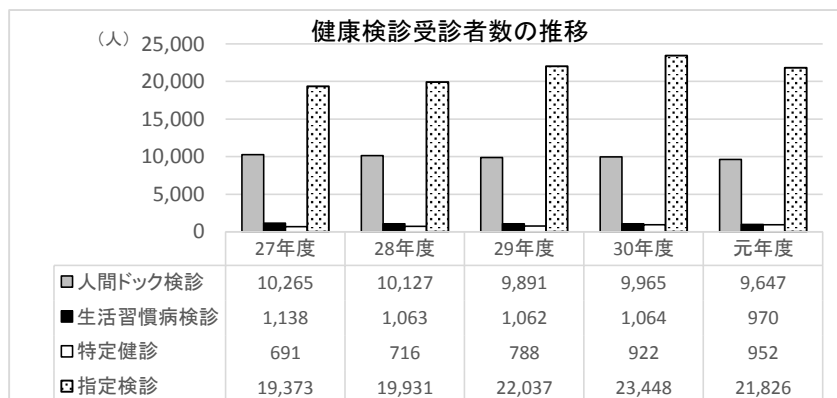


### ③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	元年度		30年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人数	構成比率	人数	構成比率		
人間ドック検診	9,647	28.9	9,965	28.2	△ 318	△ 3.2
生活習慣病検診	970	2.9	1,064	3.0	△ 94	△ 8.8
指定検診	21,826	65.4	23,448	66.2	△ 1,622	△ 6.9
特定健診	952	2.9	922	2.6	30	3.3
計	33,395	100.0	35,399	100.0	△ 2,004	△ 5.7



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

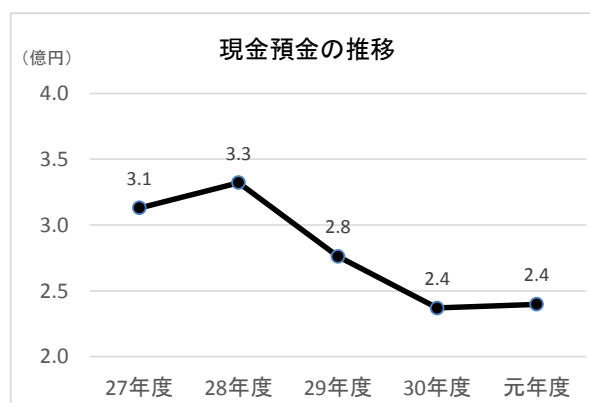
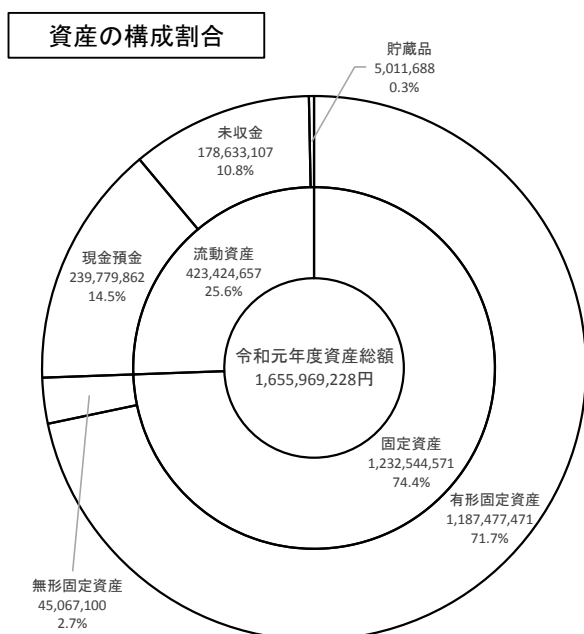
(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	1,655,969,228	1,730,486,394	△ 74,517,166	△ 4.3
固定資産	1,232,544,571	1,306,762,894	△ 74,218,323	△ 5.7
有形固定資産	1,187,477,471	1,250,547,794	△ 63,070,323	△ 5.0
無形固定資産	45,067,100	56,215,100	△ 11,148,000	△ 19.8
流動資産	423,424,657	423,723,500	△ 298,843	△ 0.1
現金預金	239,779,862	236,986,775	2,793,087	1.2
未 収 金	178,633,107	182,315,079	△ 3,681,972	△ 2.0
貯 蔵 品	5,011,688	4,421,646	590,042	13.3

資産は16億5,596万9,228円であり、前年度に比べ7,451万7,166円（4.3%）の減少となっている。

固定資産は12億3,254万4,571円であり、総資産の74.4%（前年度75.5%）を占め、前年度に比べ7,421万8,323円（5.7%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の建物が3,022万9,225円（7.3%）、器械備品が1,713万5,635円（10.5%）、リース資産が1,484万7,637円（14.6%）及び無形固定資産の中のソフトウェアが1,114万8,000円（20.0%）減少したことによるものである。

流動資産は4億2,342万4,657円であり、総資産の25.6%（前年度24.5%）を占め、前年度に比べ29万8,843円（0.1%）の減少となっている。これは主に、現金預金が279万3,087円（1.2%）増加したものの、未収金の中の医業未収金が327万6,717円（1.8%）減少したことによるものである。



## (2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

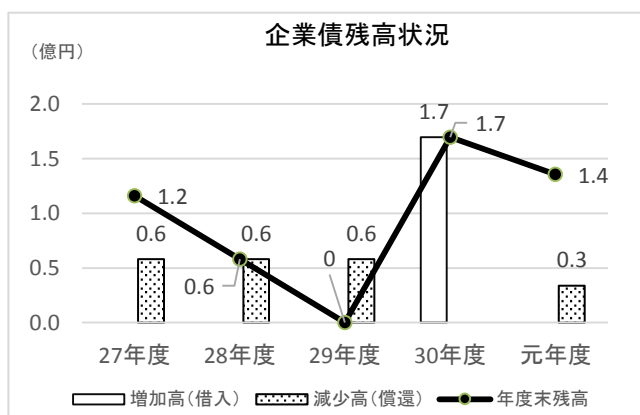
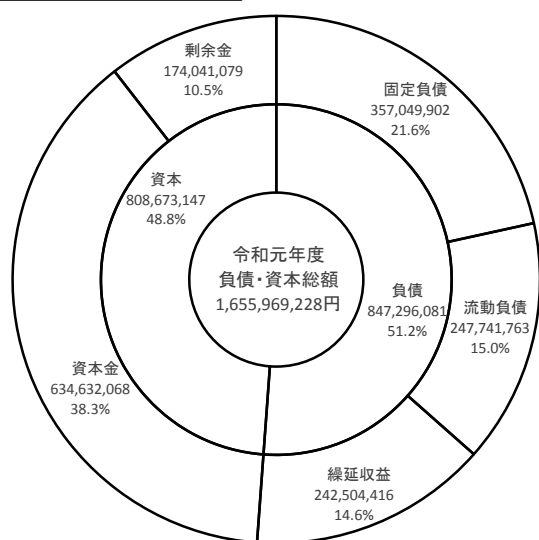
(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	847,296,081	887,735,966	△ 40,439,885	△ 4.6
固定負債	357,049,902	398,442,287	△ 41,392,385	△ 10.4
企 業 債	101,890,187	135,846,791	△ 33,956,604	△ 25.0
リ ー ス 債 務	44,662,937	64,127,643	△ 19,464,706	△ 30.4
引 当 金	210,496,778	198,467,853	12,028,925	6.1
流動負債	247,741,763	229,820,880	17,920,883	7.8
企 業 債	33,956,604	33,953,209	3,395	0.0
リ ー ス 債 務	29,267,568	29,983,190	△ 715,622	△ 2.4
未 払 金	118,958,552	102,527,185	16,431,367	16.0
引 当 金	57,978,548	55,723,240	2,255,308	4.0
その他流動負債	7,580,491	7,634,056	△ 53,565	△ 0.7
繰延収益	242,504,416	259,472,799	△ 16,968,383	△ 6.5
長期前受金	1,113,196,693	1,113,396,693	△ 200,000	△ 0.0
収益化累計額	△ 870,692,277	△ 853,923,894	△ 16,768,383	2.0
資 本	808,673,147	842,750,428	△ 34,077,281	△ 4.0
資本金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰余金	174,041,079	208,118,360	△ 34,077,281	△ 16.4
資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0
利益剰余金	58,461,715	92,538,996	△ 34,077,281	△ 36.8
計	1,655,969,228	1,730,486,394	△ 74,517,166	△ 4.3

負債は8億4,729万6,081円であり、前年度に比べ4,043万9,885円（4.6%）の減少となっている。これは主に、流動負債の中の未払金が1,643万1,367円（16.0%）増加したものの、固定負債の中の企業債が3,395万6,604円（25.0%）及びリース債務が1,946万4,706円（30.4%）減少したことによるものである。

資本は8億867万3,147円であり、前年度に比べ3,407万7,281円（4.0%）の減少となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が3,407万7,281円（36.8%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合





## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 34,077,281	△ 15,373,099	△ 18,704,182
減価償却費	93,077,287	67,021,783	26,055,504
固定資産除却費	887,236	7,485,031	△ 6,597,795
引当金の増減額（△は減少）	14,374,130	△ 34,861,232	49,235,362
長期前受金戻入額	△ 16,968,383	△ 16,326,007	△ 642,376
受取利息及び受取配当金	△ 2,463	△ 2,631	168
支払利息	304,615	259,019	45,596
未収金の増減額（△は増加）	3,592,075	12,911,431	△ 9,319,356
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 590,042	△ 418,376	△ 171,666
未払金の増減額（△は減少）	16,988,835	△ 42,473,028	59,461,863
小 計	77,586,009	△ 21,777,109	99,363,118
利息及び配当金の受取額	2,463	2,631	△ 168
利息の支払額	△ 304,615	△ 259,019	△ 45,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,283,857	△ 22,033,497	99,317,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,246,200	△ 167,398,070	155,151,870
国庫補助金等の返還による支出	—	△ 68,664	68,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,246,200	△ 167,466,734	155,220,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	169,800,000	△ 169,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,953,209	—	△ 33,953,209
リース債務の返済による支出	△ 28,291,361	△ 19,530,181	△ 8,761,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,244,570	150,269,819	△ 212,514,389
4 資金増加額（又は減少額）	2,793,087	△ 39,230,412	42,023,499
5 資金期首残高	236,986,775	276,217,187	△ 39,230,412
6 資金期末残高	239,779,862	236,986,775	2,793,087

当年度は、業務活動で7,728万3,857円増加、財務活動で6,224万4,570円及び投資活動で1,224万6,200円減少しており、当年度期首と比べ、資金は279万3,087円増加している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

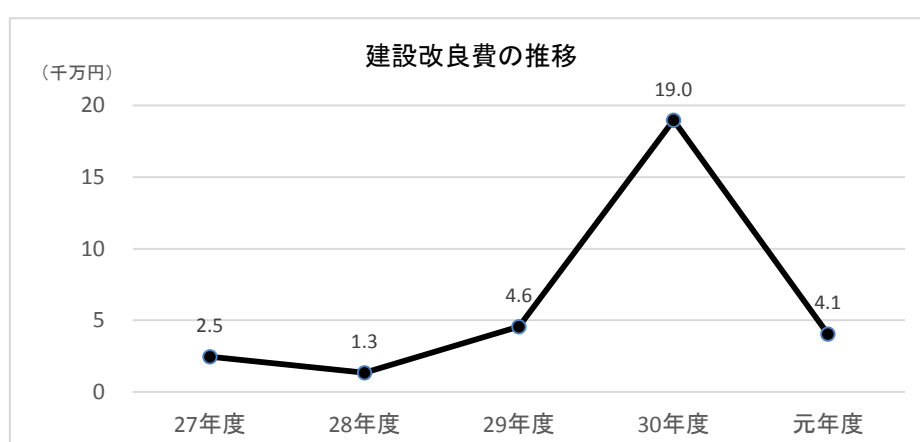
(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
固定資産購入費	12,246,200	167,398,070	△ 155,151,870	△ 92.7
リース資産購入費	28,291,361	22,293,541	5,997,820	26.9
計	40,537,561	189,691,611	△ 149,154,050	△ 78.6

建設改良費は4,053万7,561円であり、前年度に比べ1億4,915万4,050円（78.6%）の減少となっている。

建設改良費のうち、固定資産購入費の主なものは、超音波診断装置405万円、上部消化管ビデオスコープ300万円及び回診用X線装置275万円である。

リース資産購入費の主なものは、内視鏡装置一式等賃貸借714万3,754円及びX線装置一式賃貸借559万2,821円である。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度			29年度		
	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率	金 額	対前年度 増減率	構成比率
薬 品	4,276,878	8.7	85.3	3,935,303	7.5	89.0	3,660,852	△ 21.6	91.4
診療材料	734,810	51.1	14.7	486,343	42.0	11.0	342,418	△ 55.0	8.6
計	5,011,688	13.3	100.0	4,421,646	10.5	100.0	4,003,270	△ 26.3	100.0

令和2年4月8日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和元年度の病院事業の現状は、入院患者数は延べ1万576人で前年度に比べ1,911人(22.1%)増加し、1日平均の入院患者数は28.9人で、前年度に比べ5.2人増加している。病床利用率は59.0%となり、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。外来患者数は延べ4万2,933人で、前年度に比べ1,362人(3.1%)減少し、1日平均の外来患者数は210.6人となり、前年度に比べ5.2人減少している。健康検診については、年間延べ3万3,395人が受診し、前年度に比べ2,004人(5.7%)減少、1日平均の受診者数は143.5人となり、前年度に比べ6.1人減少している。

なお、3年前の平成28年度に比べると、延べ入院患者数は1,796人の増加、延べ外来患者数は7,065人の大幅な減少となっている。さらに、平成26年度以降増加傾向にあった健康検診延べ受診者数は、前年度に比べ2,004人の減少となっている。

経営状況をみると、総収益18億5,437万410円(前年度比3,509万330円増)で、総費用は18億8,844万7,691円(前年度比5,379万4,512円増)である。総収益の77.3%は医業収益であるが、医業収益14億3,416万5,301円に対し、医業費用が18億4,627万2,667円となるため、医業損失が4億1,210万7,366円となっている。これに医業外損益などを加減した当年度純損失は3,407万7,281円となっている。前年度との比較では、健康検診収益が1,259万8,783円減少しているが、入院収益が7,914万6,817円増加している。医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は77.7%と前年度に比べ0.7ポイント上昇した。これは、医業収益の増加率(4.5%)が、医業費用の増加率(3.6%)を上回ったことによるものである。

過去3年間の損益の推移をみると、平成29年度は8,800万7,294円、平成30年度は1,537万3,099円、令和元年度は3,407万7,281円の純損失を生じている状況である。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は63.5%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は170.9%となっている。

なお、一般会計から、一般会計が負担すべき基準内繰入金として6,641万8,000円、赤字補てん分として3億2,500万円を繰入れている。

当年度は、第三次所沢市市民医療センター改革プラン3年目であり、平成30年11月から導入した地域包括ケア病床の活用成果が、入院患者数や病床利用率の改善にあらわれており、収益において一定の効果があつたと見ることができる。

収益をみると、一般会計からの繰入金に頼る構造は依然として変わっていない状況であるが、入院収益の増など全体としては増加している。しかしながら、費用も給与費をはじめ増加していることから、一層の経営改善が望まれるが、病院経営を支える人材等については、その確保に十分に努められたい。

経営改善のためには、コストの削減に努めるとともに収益の増加を図ることも重要である。そうした中で、地域包括ケア病床への機能転換が効果を上げてきている状況であるが、今後も所沢市市民医療センター(以下「医療センター」という。)全体の連携・協力体制をさらに強化し、これまで以上に積極的な取組を図られたい。

また、新型コロナウイルスといった新たな緊急の課題が発生し、その対応も図らなければならない厳しい状況下ではあるが、令和2年度には、「（仮称）所沢市市民医療センター再整備基本構想」の策定が予定され、今後の施設や設備の改修・更新及び担うべき役割や機能等についての考え方や、方向性を検討することとなっている。

策定に当たっては、現状の把握と課題を分析し、医療センターだけでなく市全体の課題として捉え検討することにより、これからの医療センターのあるべき姿を明確にして、さらに地域医療に貢献できる施設となるよう望むものである。

## 決 算 審 査 資 料

### 水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	40
第2表	経営分析表 . . . . .	41
第3表	比較損益計算書 . . . . .	42～43
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	44～45

### 下水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	46
第2表	経営分析表 . . . . .	47
第3表	比較損益計算書 . . . . .	48～49
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	50～51

### 病院事業

第1表	業務実績表 . . . . .	52
第2表	経営分析表 . . . . .	53
第3表	比較損益計算書 . . . . .	54～55
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	56～57

## 業 務 実 績 表

区 分	元年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	344,193 人	343,912 人	281 人	100.1 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	344,176 人	343,895 人	281 人	100.1 %	〃
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0.000 ポイント	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 ×100
年 間 配 水 量	35,511,500 m <sup>3</sup>	35,866,650 m <sup>3</sup>	△ 355,150 m <sup>3</sup>	99.0 %	
年 間 有 収 水 量	34,614,200 m <sup>3</sup>	34,965,249 m <sup>3</sup>	△ 351,049 m <sup>3</sup>	99.0 %	料金収入のあった 年間の水量
有 収 率	97.47 %	97.49 %	△ 0.02 ポイント	100.0 %	有収水量÷配水量 ×100
職 員 数	71 人	72 人	△ 1 人	98.6 %	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	163.41 円	166.99 円	△ 3.58 円	97.9 %	総費用÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	181.21 円	178.92 円	2.29 円	101.3 %	総収益÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	146.28 円	147.26 円	△ 0.98 円	99.3 %	給水収益÷有収水量

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区分		元年度	30年度	対前年度 比	備 考
構成 比率	固定資産 構成比率	86.9	86.3	0.6	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流動資産 構成比率	13.1	13.7	△ 0.6	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固定負債 構成比率	13.6	12.0	1.6	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債 構成比率	2.5	3.0	△ 0.5	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	83.8	85.0	△ 1.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務 比率	固定比率	103.7	101.6	2.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	89.2	88.9	0.3	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	512.7	457.3	55.4	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	503.1	453.6	49.5	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	449.8	407.8	42.0	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益 比率	総資本利益率	1.1	1.0	0.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総収益対 総費用比率	110.9	107.1	3.8	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営業収益対 営業費用比率	102.3	101.6	0.7	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
営業費用	5,574,517,454	5,612,065,915	△ 37,548,461	△ 0.7	98.6	96.1
1 原水及び浄水費	2,415,733,247	2,420,106,495	△ 4,373,248	△ 0.2	42.7	41.4
2 配水及び給水費	543,475,652	522,446,397	21,029,255	4.0	9.6	8.9
3 受託工事費	41,844,359	13,625,110	28,219,249	207.1	0.7	0.2
4 業務費	312,885,692	305,697,823	7,187,869	2.4	5.5	5.2
5 総係費	246,139,115	247,196,433	△ 1,057,318	△ 0.4	4.4	4.2
6 減価償却費	1,904,112,738	1,929,195,471	△ 25,082,733	△ 1.3	33.7	33.0
7 資産減耗費	110,326,651	173,798,186	△ 63,471,535	△ 36.5	2.0	3.0
営業外費用	80,014,635	92,355,096	△ 12,340,461	△ 13.4	1.4	1.6
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,965,948	81,178,153	△ 2,212,205	△ 2.7	1.4	1.4
2 雑支出	1,048,687	11,176,943	△ 10,128,256	△ 90.6	0.0	0.2
特別損失	1,822,520	134,367,547	△ 132,545,027	△ 98.6	0.0	2.3
1 その他特別損失	—	134,367,547	△ 134,367,547	—	—	2.3
2 固定資産売却損	1,822,520	—	1,822,520	—	0.0	—
小 計	5,656,354,609	5,838,788,558	△ 182,433,949	△ 3.1	100.0	100.0
当年度純利益	615,912,637	417,222,182	198,690,455	47.6	—	—
合 計	6,272,267,246	6,256,010,740	16,256,506	0.3	—	—



# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
営 業 収 益	5,705,059,024	5,703,892,281	1,166,743	0.0	91.0	91.2
1 給 水 収 益	5,063,246,384	5,149,094,807	△ 85,848,423	△ 1.7	80.7	82.3
2 受 託 工 事 収 益	40,575,765	9,871,200	30,704,565	311.1	0.6	0.2
3 その他営業収益	601,236,875	544,926,274	56,310,601	10.3	9.6	8.7
営 業 外 収 益	511,054,736	543,752,132	△ 32,697,396	△ 6.0	8.1	8.7
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,147,118	3,803,120	△ 2,656,002	△ 69.8	0.0	0.1
2 負 担 金	2,622,000	2,626,000	△ 4,000	△ 0.2	0.0	0.0
3 長 期 前 受 金 戻 入	489,265,133	532,638,728	△ 43,373,595	△ 8.1	7.8	8.5
4 雑 収 益	18,020,485	4,684,284	13,336,201	284.7	0.3	0.1
特 別 利 益	56,153,486	8,366,327	47,787,159	571.2	0.9	0.1
1 その他特別利益	56,010,000	8,062,824	47,947,176	594.7	0.9	0.1
2 固 定 資 産 売 却 益	143,486	303,503	△ 160,017	△ 52.7	0.0	0.0
小 計	6,272,267,246	6,256,010,740	16,256,506	0.3	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,272,267,246	6,256,010,740	16,256,506	0.3	—	—

## 比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
1 固定資産	46,765,014,660	45,430,631,163	1,334,383,497	2.9	86.9	86.3
(1) 有形固定資産	46,436,254,815	45,424,031,260	1,012,223,555	2.2	86.3	86.3
① 土地	562,711,995	570,631,515	△ 7,919,520	△ 1.4	1.0	1.1
② 建物	1,296,790,830	1,343,812,233	△ 47,021,403	△ 3.5	2.4	2.6
③ 構築物	41,939,907,913	40,863,856,799	1,076,051,114	2.6	78.0	77.6
④ 機械及び装置	2,216,681,588	2,352,792,242	△ 136,110,654	△ 5.8	4.1	4.5
⑤ 車両運搬具	11,421,316	13,335,173	△ 1,913,857	△ 14.4	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	23,045,901	21,562,335	1,483,566	6.9	0.0	0.0
⑦ 建設仮勘定	385,695,272	258,040,963	127,654,309	49.5	0.7	0.5
(2) 無形固定資産	28,759,845	6,599,903	22,159,942	335.8	0.1	0.0
① 電話加入権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施設利用券	47,284	48,610	△ 1,326	△ 2.7	0.0	0.0
③ ソフトウェア	22,161,268	—	22,161,268	—	0.0	—
(3) 投資その他の資産	300,000,000	—	300,000,000	—	0.6	—
① 投資有価証券	300,000,000	—	300,000,000	—	0.6	—
2 流動資産	7,022,560,144	7,230,709,352	△ 208,149,208	△ 2.9	13.1	13.7
(1) 現金預金	6,161,971,438	6,448,428,194	△ 286,456,756	△ 4.4	11.5	12.2
(2) 未収金	729,663,370	723,855,399	5,807,971	0.8	1.4	1.4
① 営業未収金	641,161,302	619,877,372	21,283,930	3.4	1.2	1.2
② 営業外未収金	62,893,068	15,200,466	47,692,602	313.8	0.1	0.0
③ その他未収金	29,844,442	92,483,139	△ 62,638,697	△ 67.7	0.1	0.2
貸倒引当金	△ 4,235,442	△ 3,705,578	△ 529,864	14.3	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	49,125,336	46,525,759	2,599,577	5.6	0.1	0.1
① 貯蔵材料	27,939,841	27,162,465	777,376	2.9	0.1	0.1
② 貯蔵量水器	21,185,495	19,363,294	1,822,201	9.4	0.0	0.0
(4) 前払金	81,800,000	11,900,000	69,900,000	587.4	0.2	0.0
(資産合計)	53,787,574,804	52,661,340,515	1,126,234,289	2.1	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
3 固定負債	7,325,695,526	6,343,893,266	981,802,260	15.5	13.6	12.0
(1) 企業債	7,088,885,526	6,058,934,266	1,029,951,260	17.0	13.2	11.5
(2) 引当金	236,810,000	284,959,000	△ 48,149,000	△ 16.9	0.4	0.5
① 退職給付引当金	236,810,000	284,959,000	△ 48,149,000	△ 16.9	0.4	0.5
4 流動負債	1,369,812,729	1,581,137,528	△ 211,324,799	△ 13.4	2.5	3.0
(1) 企業債	419,395,942	355,381,291	64,014,651	18.0	0.8	0.7
(2) 未払金	565,378,361	825,705,632	△ 260,327,271	△ 31.5	1.1	1.6
(3) 前受金	860,000	—	860,000	—	0.0	—
(4) 引当金	42,964,306	44,260,311	△ 1,296,005	△ 2.9	0.1	0.1
① 賞与引当金	36,181,923	37,290,892	△ 1,108,969	△ 3.0	0.1	0.1
② 法定福利費引当金	6,782,383	6,969,419	△ 187,036	△ 2.7	0.0	0.0
(5) その他流動負債	341,214,120	355,790,294	△ 14,576,174	△ 4.1	0.6	0.7
① 預り金	341,214,120	355,790,294	△ 14,576,174	△ 4.1	0.6	0.7
5 繰延収益	7,919,325,225	8,179,481,034	△ 260,155,809	△ 3.2	14.7	15.5
長期前受金	22,698,539,007	22,731,915,750	△ 33,376,743	△ 0.1	42.2	43.2
収益化累計額	△ 14,779,213,782	△ 14,552,434,716	△ 226,779,066	1.6	△ 27.5	△ 27.6
(負債合計)	16,614,833,480	16,104,511,828	510,321,652	3.2	30.9	30.6
6 資本金	33,099,260,217	32,143,226,128	956,034,089	3.0	61.5	61.0
(1) 資本金	33,099,260,217	32,143,226,128	956,034,089	3.0	61.5	61.0
① 固有資本金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.3	0.3
② 繰入資本金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③ 組入資本金	32,946,338,455	31,990,304,366	956,034,089	3.0	61.3	60.7
7 剰余金	4,073,481,107	4,413,602,559	△ 340,121,452	△ 7.7	7.6	8.4
(1) 資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	3.8	3.9
① 受贈財産評価額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
② 寄附金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.5	0.5
③ 他会計負担金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④ 工事負担金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.8	2.9
⑤ その他負担金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	2,014,665,884	2,354,787,336	△ 340,121,452	△ 14.4	3.7	4.5
① 減債積立金	372,004,375	378,038,464	△ 6,034,089	△ 1.6	0.7	0.7
② 建設改良積立金	950,000,000	1,400,000,000	△ 450,000,000	△ 32.1	1.8	2.7
③ 当年度未処分利益剰余金	692,661,509	576,748,872	115,912,637	20.1	1.3	1.1
(資本合計)	37,172,741,324	36,556,828,687	615,912,637	1.7	69.1	69.4
(負債・資本合計)	53,787,574,804	52,661,340,515	1,126,234,289	2.1	100.0	100.0

## 業 務 実 績 表

区 分	元年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内人口	344,193 人	343,912 人	281 人	100.1 %	年度末現在
計画処理人口	318,400 人	318,400 人	0 人	100.0 %	〃
処理区域内人口	324,981 人	323,645 人	1,336 人	100.4 %	〃
水洗化人口	319,669 人	318,316 人	1,353 人	100.4 %	〃
普及率	94.4 %	94.1 %	0.3 ポイント	100.3 %	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化率	98.4 %	98.4 %	0.0 ポイント	100.0 %	水洗化人口÷処理区 域内人口× 100
年間処理水量	36,174,646 m <sup>3</sup>	33,394,594 m <sup>3</sup>	2,780,052 m <sup>3</sup>	108.3 %	
年間汚水処理水量	34,089,847 m <sup>3</sup>	32,893,675 m <sup>3</sup>	1,196,172 m <sup>3</sup>	103.6 %	
年間有収水量	32,655,466 m <sup>3</sup>	32,832,932 m <sup>3</sup>	△ 177,466 m <sup>3</sup>	99.5 %	使用料収入のあった 年間の水量
有収率	95.79 %	99.82 %	△ 4.03 ポイント	96.0 %	有収水量÷汚水処理 水量× 100
職員数	70 人	70 人	0 人	100.0 %	年度末現在
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	98.71 円	96.79 円	1.92 円	102.0 %	下水道使用料÷有収 水量
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理費用	99.39 円	97.35 円	2.04 円	102.1 %	汚水処理費用÷有収 水量
経費回収率	99.3 %	99.4 %	△ 0.1 ポイント	99.9 %	下水道使用料÷汚水 処理費用× 100

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		元年度	30年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	96.2	96.4	△ 0.2	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	3.8	3.6	0.2	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	20.9	21.4	△ 0.5	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.0	2.1	△ 0.1	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	77.1	76.5	0.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	124.8	125.9	△ 1.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.2	98.4	△ 0.2	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	187.6	175.0	12.6	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	176.3	168.5	7.8	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	126.2	132.1	△ 5.9	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	0.3	0.2	0.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.3	102.9	2.4	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	87.0	86.7	0.3	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.05	0.05	0.00	(営業収益-受託事業収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
営業費用	5,162,151,034	4,962,278,959	199,872,075	4.0	92.9	88.6
1 管 渠 費	629,344,533	587,906,735	41,437,798	7.0	11.3	10.5
2 受 託 工 事 費	800,000	400,000	400,000	100.0	0.0	0.0
3 流域下水道維持 管理負担金	1,061,815,177	989,469,454	72,345,723	7.3	19.1	17.7
4 普 及 促 進 費	308,956	413,917	△ 104,961	△ 25.4	0.0	0.0
5 業 務 費	197,336,949	199,506,936	△ 2,169,987	△ 1.1	3.6	3.6
6 総 係 費	205,090,275	185,414,671	19,675,604	10.6	3.7	3.3
7 減 価 償 却 費	3,050,582,195	2,989,201,616	61,380,579	2.1	54.9	53.3
8 資 産 減 耗 費	16,872,949	9,965,630	6,907,319	69.3	0.3	0.2
営業外費用	390,696,919	431,091,750	△ 40,394,831	△ 9.4	7.0	7.7
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	337,778,840	364,915,481	△ 27,136,641	△ 7.4	6.1	6.5
2 雑 支 出	52,918,079	66,176,269	△ 13,258,190	△ 20.0	1.0	1.2
特別損失	4,947,799	210,282,424	△ 205,334,625	△ 97.6	0.1	3.8
1 その他特別損失	657,879	210,282,424	△ 209,624,545	△ 99.7	0.0	3.8
2 過年度損益修正損	4,289,920	—	4,289,920	—	0.1	—
小 計	5,557,795,752	5,603,653,133	△ 45,857,381	△ 0.8	100.0	100.0
当年度純利益	292,631,479	163,773,107	128,858,372	78.7	—	—
合 計	5,850,427,231	5,767,426,240	83,000,991	1.4	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
営業収益	4,493,370,405	4,304,396,657	188,973,748	4.4	76.8	74.6
1 下水道使用料	3,223,293,257	3,178,051,819	45,241,438	1.4	55.1	55.1
2 他会計負担金	1,257,395,000	1,114,225,000	143,170,000	12.8	21.5	19.3
3 受託事業収益	12,418,148	11,864,838	553,310	4.7	0.2	0.2
4 その他営業収益	264,000	255,000	9,000	3.5	0.0	0.0
営業外収益	1,327,721,476	1,292,335,999	35,385,477	2.7	22.7	22.4
1 受取利息 及び配当金	20,412	13,418	6,994	52.1	0.0	0.0
2 他会計負担金	153,585,000	138,338,000	15,247,000	11.0	2.6	2.4
3 他会計補助金	150,000,000	117,387,000	32,613,000	27.8	2.6	2.0
4 長期前受金戻入	1,020,888,482	1,035,423,479	△ 14,534,997	△ 1.4	17.4	18.0
5 雑 収 益	3,227,582	1,174,102	2,053,480	174.9	0.1	0.0
特別利益	29,335,350	170,693,584	△ 141,358,234	△ 82.8	0.5	3.0
1 固定資産売却益	468,350	1,981,708	△ 1,513,358	△ 76.4	0.0	0.0
2 その他特別利益	28,867,000	168,711,876	△ 139,844,876	△ 82.9	0.5	2.9
小 計	5,850,427,231	5,767,426,240	83,000,991	1.4	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,850,427,231	5,767,426,240	83,000,991	1.4	—	—

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
1 固定資産	84,607,954,944	85,383,201,718	△ 775,246,774	△ 0.9	96.2	96.4
(1) 有形固定資産	80,275,704,358	80,922,750,372	△ 647,046,014	△ 0.8	91.3	91.3
① 土地	6,218,867,349	6,219,525,228	△ 657,879	△ 0.0	7.1	7.0
② 建物	3,697,799	3,858,361	△ 160,562	△ 4.2	0.0	0.0
③ 構築物	72,952,150,673	73,824,138,688	△ 871,988,015	△ 1.2	82.9	83.3
④ 機械及び装置	424,963,664	397,281,855	27,681,809	7.0	0.5	0.4
⑤ 車両運搬具	21,453,057	9,079,373	12,373,684	136.3	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	8,664,430	8,280,671	383,759	4.6	0.0	0.0
⑦ リース資産	91,019,154	94,790,412	△ 3,771,258	△ 4.0	0.1	0.1
⑧ 建設仮勘定	554,888,232	365,795,784	189,092,448	51.7	0.6	0.4
(2) 無形固定資産	4,322,942,586	4,453,167,346	△ 130,224,760	△ 2.9	4.9	5.0
① 電話加入権	1,967,200	1,967,200	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	4,303,636,654	4,450,150,146	△ 146,513,492	△ 3.3	4.9	5.0
③ ソフトウェア	17,338,732	1,050,000	16,288,732	1,551.3	0.0	0.0
(3) 投資	9,308,000	7,284,000	2,024,000	27.8	0.0	0.0
① 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長期貸付金	6,728,000	4,704,000	2,024,000	43.0	0.0	0.0
2 流動資産	3,353,653,648	3,233,725,325	119,928,323	3.7	3.8	3.6
(1) 現金預金	2,255,767,297	2,441,879,592	△ 186,112,295	△ 7.6	2.6	2.8
(2) 未収金	894,701,935	672,076,046	222,625,889	33.1	1.0	0.8
① 営業未収金	647,278,920	624,061,222	23,217,698	3.7	0.7	0.7
② 営業外未収金	49,500	42,964,945	△ 42,915,445	△ 99.9	0.0	0.0
③ その他未収金	250,672,706	7,194,800	243,477,906	3,384.1	0.3	0.0
貸倒引当金	△ 3,299,191	△ 2,144,921	△ 1,154,270	53.8	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	4,684,416	4,169,687	514,729	12.3	0.0	0.0
(4) 前払金	198,500,000	115,600,000	82,900,000	71.7	0.2	0.1
(資産合計)	87,961,608,592	88,616,927,043	△ 655,318,451	△ 0.7	100.0	100.0



# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
3 固定負債	18,395,260,673	18,967,807,123	△ 572,546,450	△ 3.0	20.9	21.4
(1) 企業債	18,013,554,671	18,533,971,831	△ 520,417,160	△ 2.8	20.5	20.9
(2) リース債務	75,608,002	85,954,292	△ 10,346,290	△ 12.0	0.1	0.1
(3) 引当金	306,098,000	347,881,000	△ 41,783,000	△ 12.0	0.3	0.4
① 退職給付引当金	306,098,000	347,881,000	△ 41,783,000	△ 12.0	0.3	0.4
4 流動負債	1,787,236,751	1,848,303,993	△ 61,067,242	△ 3.3	2.0	2.1
(1) 企業債	1,120,017,160	1,170,358,505	△ 50,341,345	△ 4.3	1.3	1.3
(2) リース債務	10,346,290	10,204,989	141,301	1.4	0.0	0.0
(3) 未払金	610,559,431	600,837,674	9,721,757	1.6	0.7	0.7
(4) 引当金	42,595,548	44,448,928	△ 1,853,380	△ 4.2	0.0	0.1
① 賞与引当金	35,817,793	37,398,107	△ 1,580,314	△ 4.2	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	6,777,755	7,050,821	△ 273,066	△ 3.9	0.0	0.0
(5) その他流動負債	3,718,322	22,453,897	△ 18,735,575	△ 83.4	0.0	0.0
① 預り金	3,718,322	22,453,897	△ 18,735,575	△ 83.4	0.0	0.0
5 繰延収益	25,940,377,725	26,254,713,963	△ 314,336,238	△ 1.2	29.5	29.6
長期前受金	32,550,728,971	31,848,028,390	702,700,581	2.2	37.0	35.9
収益化累計額	△ 6,610,351,246	△ 5,593,314,427	△ 1,017,036,819	18.2	△ 7.5	△ 6.3
(負債合計)	46,122,875,149	47,070,825,079	△ 947,949,930	△ 2.0	52.4	53.1
6 資本金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0	40.4	40.1
(1) 資本金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0	40.4	40.1
① 固有資本金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	6.1	6.0
② 繰入資本金	30,146,212,228	30,146,212,228	0	0	34.3	34.0
③ 組入資本金	22,006,000	22,006,000	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	6,345,367,342	6,052,735,863	292,631,479	4.8	7.2	6.8
(1) 資本剰余金	6,143,381,793	6,143,381,793	0	0	7.0	6.9
① 受贈財産評価額	5,859,937,143	5,859,937,143	0	0	6.7	6.6
② 他会計負担金	123,590,650	123,590,650	0	0	0.1	0.1
③ 補助金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	201,985,549	△ 90,645,930	292,631,479	△ 322.8	0.2	△ 0.1
① 当年度未処分利益剰余金	201,985,549	△ 90,645,930	292,631,479	△ 322.8	0.2	△ 0.1
(資本合計)	41,838,733,443	41,546,101,964	292,631,479	0.7	47.6	46.9
(負債・資本合計)	87,961,608,592	88,616,927,043	△ 655,318,451	△ 0.7	100.0	100.0

## 業 務 実 績 表

区 分		元年度	30年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		77 人	75 人	2 人	102.7 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	10,576 人	8,665 人	1,911 人	122.1 %	
	延 外 来 患 者 数	42,933 人	44,295 人	△ 1,362 人	96.9 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	33,395 人	35,399 人	△ 2,004 人	94.3 %	
	計	86,904 人	88,359 人	△ 1,455 人	98.4 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	28.9 人	23.7 人	5.2 人	121.9 %	
	外 来 患 者 数	210.6 人	215.8 人	△ 5.2 人	97.6 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	143.5 人	149.6 人	△ 6.1 人	95.9 %	
	計	383.0 人	389.1 人	△ 6.1 人	98.4 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		29,516 円	26,891 円	2,625 円	109.8 %	入院収益 ÷ 延入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		13,123 円	12,758 円	365 円	102.9 %	外来収益 ÷ 延外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入		15,624 円	15,096 円	528 円	103.5 %	健康検診収益 ÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		59.0 %	48.4 %	10.6 ポイント	121.9 %	延入院患者数 ÷ 延病床数 × 100

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		元年度	30年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	74.4	75.5	△ 1.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	25.6	24.5	1.1	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	21.6	23.0	△ 1.4	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	15.0	13.3	1.7	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	63.5	63.7	△ 0.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	117.3	118.6	△ 1.3	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.5	87.1	0.4	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	170.9	184.4	△ 13.5	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	168.9	182.4	△ 13.5	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	96.8	103.1	△ 6.3	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	△ 2.0	△ 2.6	0.6	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.2	99.2	△ 1.0	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	77.7	77.0	0.7	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 ( 回 )		0.8	0.8	0.0	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
医業費用	1,846,272,667	1,782,559,143	63,713,524	3.6	97.8	97.2
1 給 与 費	1,075,617,329	1,045,079,027	30,538,302	2.9	57.0	57.0
2 材 料 費	313,182,767	295,699,904	17,482,863	5.9	16.6	16.1
3 経 費	361,450,898	364,788,207	△ 3,337,309	△ 0.9	19.1	19.9
4 減 価 償 却 費	93,077,287	67,021,783	26,055,504	38.9	4.9	3.7
5 資 産 減 耗 費	887,236	7,485,031	△ 6,597,795	△ 88.1	0.0	0.4
6 研 究 研 修 費	2,057,150	2,485,191	△ 428,041	△ 17.2	0.1	0.1
医業外費用	41,117,944	43,786,124	△ 2,668,180	△ 6.1	2.2	2.4
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	304,615	259,019	45,596	17.6	0.0	0.0
2 消 費 税	40,813,329	43,527,105	△ 2,713,776	△ 6.2	2.2	2.4
特別損失	1,057,080	8,307,912	△ 7,250,832	△ 87.3	0.1	0.5
1 過 年 度 損 損 益 修 正 損	1,057,080	8,307,912	△ 7,250,832	△ 87.3	0.1	0.5
小 計	1,888,447,691	1,834,653,179	53,794,512	2.9	100.0	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
合 計	1,888,447,691	1,834,653,179	53,794,512	2.9	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
医 業 収 益	1,434,165,301	1,372,263,509	61,901,792	4.5	77.3	75.4
1 入 院 収 益	312,156,868	233,010,051	79,146,817	34.0	16.8	12.8
2 外 来 収 益	563,427,941	565,135,322	△ 1,707,381	△ 0.3	30.4	31.1
3 健 康 検 診 収 益	521,769,242	534,368,025	△ 12,598,783	△ 2.4	28.1	29.4
4 その他医業収益	36,811,250	39,750,111	△ 2,938,861	△ 7.4	2.0	2.2
医 業 外 収 益	420,205,109	410,523,769	9,681,340	2.4	22.7	22.6
1 受取利息配当金	2,463	2,631	△ 168	△ 6.4	0.0	0.0
2 他会計負担金	66,418,000	72,680,000	△ 6,262,000	△ 8.6	3.6	4.0
3 他会計補助金	325,000,000	310,000,000	15,000,000	4.8	17.5	17.0
4 国・県等補助金	7,438,720	7,566,040	△ 127,320	△ 1.7	0.4	0.4
5 長期前受金戻入	16,968,383	16,326,007	642,376	3.9	0.9	0.9
6 そ の 他 医 業 外 収 益	4,377,543	3,949,091	428,452	10.8	0.2	0.2
特 別 利 益	—	36,492,802	△ 36,492,802	—	—	2.0
1 その他特別利益	—	36,492,802	△ 36,492,802	—	—	2.0
小 計	1,854,370,410	1,819,280,080	35,090,330	1.9	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	34,077,281	15,373,099	18,704,182	121.7	—	—
合 計	1,888,447,691	1,834,653,179	53,794,512	2.9	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
1 固定資産	1,232,544,571	1,306,762,894	△ 74,218,323	△ 5.7	74.4	75.5
(1) 有形固定資産	1,187,477,471	1,250,547,794	△ 63,070,323	△ 5.0	71.7	72.3
① 土地	560,305,030	560,305,030	0	0	33.8	32.4
② 建物	384,903,701	415,132,926	△ 30,229,225	△ 7.3	23.2	24.0
③ 構築物	6,770,749	6,996,199	△ 225,450	△ 3.2	0.4	0.4
④ 器械備品	145,595,865	162,731,500	△ 17,135,635	△ 10.5	8.8	9.4
⑤ 車両	2,978,111	3,610,487	△ 632,376	△ 17.5	0.2	0.2
⑥ リース資産	86,924,015	101,771,652	△ 14,847,637	△ 14.6	5.2	5.9
(2) 無形固定資産	45,067,100	56,215,100	△ 11,148,000	△ 19.8	2.7	3.2
① 電話加入権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソフトウェア	44,592,000	55,740,000	△ 11,148,000	△ 20.0	2.7	3.2
2 流動資産	423,424,657	423,723,500	△ 298,843	△ 0.1	25.6	24.5
(1) 現金預金	239,779,862	236,986,775	2,793,087	1.2	14.5	13.7
(2) 未収金	178,633,107	182,315,079	△ 3,681,972	△ 2.0	10.8	10.5
① 医業未収金	176,157,771	179,434,488	△ 3,276,717	△ 1.8	10.6	10.4
② 医業外未収金	2,990,048	3,305,406	△ 315,358	△ 9.5	0.2	0.2
貸倒引当金	△ 514,712	△ 424,815	△ 89,897	21.2	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	5,011,688	4,421,646	590,042	13.3	0.3	0.3
① 薬品	4,276,878	3,935,303	341,575	8.7	0.3	0.2
② 診療材料	734,810	486,343	248,467	51.1	0.0	0.0
(資産合計)	1,655,969,228	1,730,486,394	△ 74,517,166	△ 4.3	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	元年度	30年度			元年度	30年度
3 固定負債	357,049,902	398,442,287	△ 41,392,385	△ 10.4	21.6	23.0
(1) 企業債	101,890,187	135,846,791	△ 33,956,604	△ 25.0	6.2	7.9
(2) リース債務	44,662,937	64,127,643	△ 19,464,706	△ 30.4	2.7	3.7
(3) 引当金	210,496,778	198,467,853	12,028,925	6.1	12.7	11.5
①退職給付引当金	210,496,778	198,467,853	12,028,925	6.1	12.7	11.5
4 流動負債	247,741,763	229,820,880	17,920,883	7.8	15.0	13.3
(1) 企業債	33,956,604	33,953,209	3,395	0.0	2.1	2.0
(2) リース債務	29,267,568	29,983,190	△ 715,622	△ 2.4	1.8	1.7
(3) 未払金	118,958,552	102,527,185	16,431,367	16.0	7.2	5.9
① 医業未払金	103,066,588	98,480,505	4,586,083	4.7	6.2	5.7
② 医業外未払金	13,474,707	1,771,138	11,703,569	660.8	0.8	0.1
③ その他未払金	2,417,257	2,275,542	141,715	6.2	0.1	0.1
(4) 引当金	57,978,548	55,723,240	2,255,308	4.0	3.5	3.2
① 賞与引当金	49,255,460	47,352,428	1,903,032	4.0	3.0	2.7
② 法定福利費引当金	8,723,088	8,370,812	352,276	4.2	0.5	0.5
(5) その他流動負債	7,580,491	7,634,056	△ 53,565	△ 0.7	0.5	0.4
① 預り金	7,580,491	7,634,056	△ 53,565	△ 0.7	0.5	0.4
5 繰延収益	242,504,416	259,472,799	△ 16,968,383	△ 6.5	14.6	15.0
長期前受金	1,113,196,693	1,113,396,693	△ 200,000	△ 0.0	67.2	64.3
収益化累計額	△ 870,692,277	△ 853,923,894	△ 16,768,383	2.0	△ 52.6	△ 49.3
(負債合計)	847,296,081	887,735,966	△ 40,439,885	△ 4.6	51.2	51.3
6 資本金	634,632,068	634,632,068	0	0	38.3	36.7
7 剰余金	174,041,079	208,118,360	△ 34,077,281	△ 16.4	10.5	12.0
(1) 資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0	7.0	6.7
① 他会計負担金	109,179,364	109,179,364	0	0	6.6	6.3
② その他資本剰余金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	58,461,715	92,538,996	△ 34,077,281	△ 36.8	3.5	5.3
① 当年度未処分利益剰余金	58,461,715	92,538,996	△ 34,077,281	△ 36.8	3.5	5.3
(資本合計)	808,673,147	842,750,428	△ 34,077,281	△ 4.0	48.8	48.7
(負債・資本合計)	1,655,969,228	1,730,486,394	△ 74,517,166	△ 4.3	100.0	100.0

